

平成 2 9 年 度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 4 3 号

平 成 3 0 年 8 月 2 2 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 小 西 高 吉

平成29年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 財政運営の状況	4
(4) 普通会計決算について	7
(5) 歳入	1 2
(6) 歳出	2 7
2. 特 別 会 計	4 1
(1) 概要	4 1
(2) 国民健康保険特別会計	4 2
(3) 後期高齢者医療特別会計	4 9
(4) 介護保険特別会計	5 4
(5) 下水道事業特別会計	6 0
(6) 土地取得特別会計	6 5
(7) 財産区財産特別会計	6 7
3. 財産に関する調書について	6 9
4. むすび	7 1

平成29年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度香芝市一般会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成29年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

平成29年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成30年8月6日から平成30年8月22日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

平成29年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額23,300,152千円、歳出総額23,066,267千円で、前年度に比べて歳入では1,460,686千円(5.9%)、歳出では1,441,075千円(5.9%)減少となっている。

平成27年度以降3年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

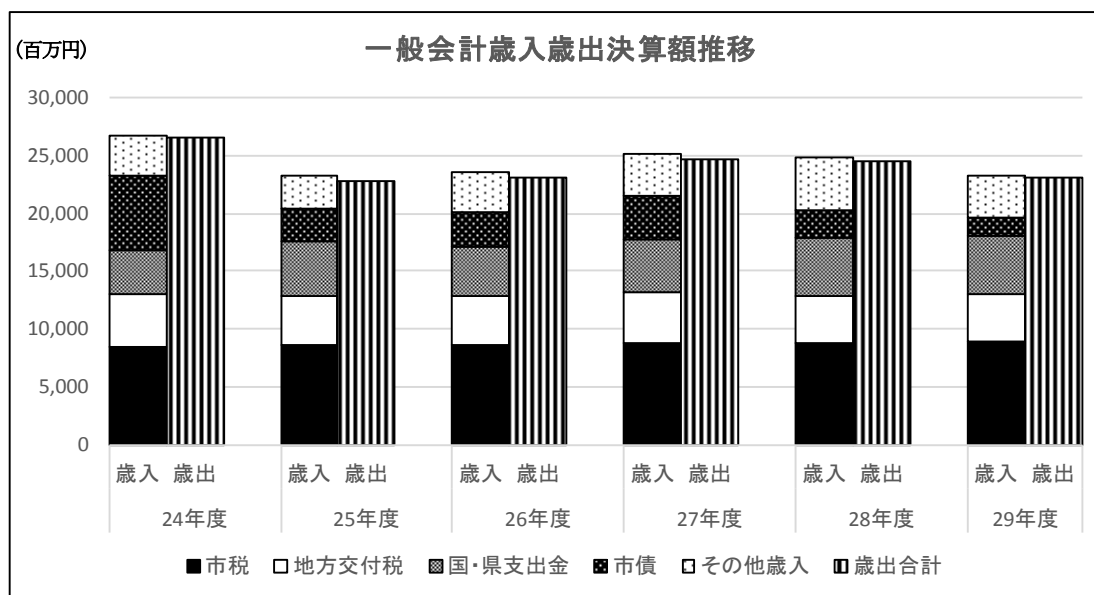
区分\年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	25,144,862	106.8	24,760,838	98.5	23,300,152	94.1
歳出	24,718,417	107.2	24,507,342	99.1	23,066,267	94.1

なお、平成24年度からの推移は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	26,698	23,271	23,533	25,145	24,761	23,300
歳出	26,521	22,845	23,060	24,718	24,507	23,066



また、歳入歳出決算における款別の対前年度増減比較表は、次表のとおりである。

二つの表から、歳入は、主に市税、株式等譲渡所得割交付金で増加し、繰入金、諸収入及び市債で減少していること、また歳出は、主に諸支出金で増加し、総務費及び教育費で減少していることが分かる。

一般会計歳入 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成28年度	平成29年度	増減額
市 税	8,775,842	8,969,265	193,423
地方譲与税	162,770	166,000	3,230
利子割交付金	20,705	28,307	7,602
配当割交付金	79,629	107,911	28,282
株式等譲渡所得割交付金	41,647	108,168	66,521
地方消費税交付金	1,003,099	1,040,038	36,939
自動車取得税交付金	39,755	54,928	15,173
地方特例交付金	64,540	70,009	5,469
地方交付税	4,090,982	4,125,886	34,904
交通安全対策特別交付金	9,947	9,851	△ 96
分担金及び負担金	496,368	425,194	△ 71,174
使用料及び手数料	301,287	312,669	11,382
国庫支出金	3,422,234	3,365,481	△ 56,753
県支出金	1,570,169	1,617,779	47,610
財産収入	217,972	136,457	△ 81,515
寄附金	13,131	1,511	△ 11,620
繰入金	614,389	116,959	△ 497,430
繰越金	266,445	253,497	△ 12,948
諸収入	1,212,429	767,342	△ 445,087
市債	2,357,500	1,622,900	△ 734,600
歳入合計	24,760,838	23,300,152	△ 1,460,686

一般会計歳出 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成28年度	平成29年度	増減額
議会費	220,632	217,418	△ 3,214
総務費	2,922,602	2,434,218	△ 488,384
民生費	9,538,242	9,365,241	△ 173,001
衛生費	1,853,244	1,747,208	△ 106,036
農林商工費	296,666	210,759	△ 85,907
土木費	1,433,690	1,411,069	△ 22,621
消防費	928,563	890,167	△ 38,396
教育費	3,267,765	2,813,518	△ 454,247
公債費	3,955,248	3,783,456	△ 171,792
諸支出金	90,690	184,712	94,022
災害復旧費		8,500	8,500
予備費	0	0	0
歳出合計	24,507,342	23,066,267	△ 1,441,075

(2) 財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は233,885千円の黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16,291千円を差引いた実質収支は217,594千円の黒字になっている。なお、単年度収支は20,617千円の赤字となった。

平成27年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

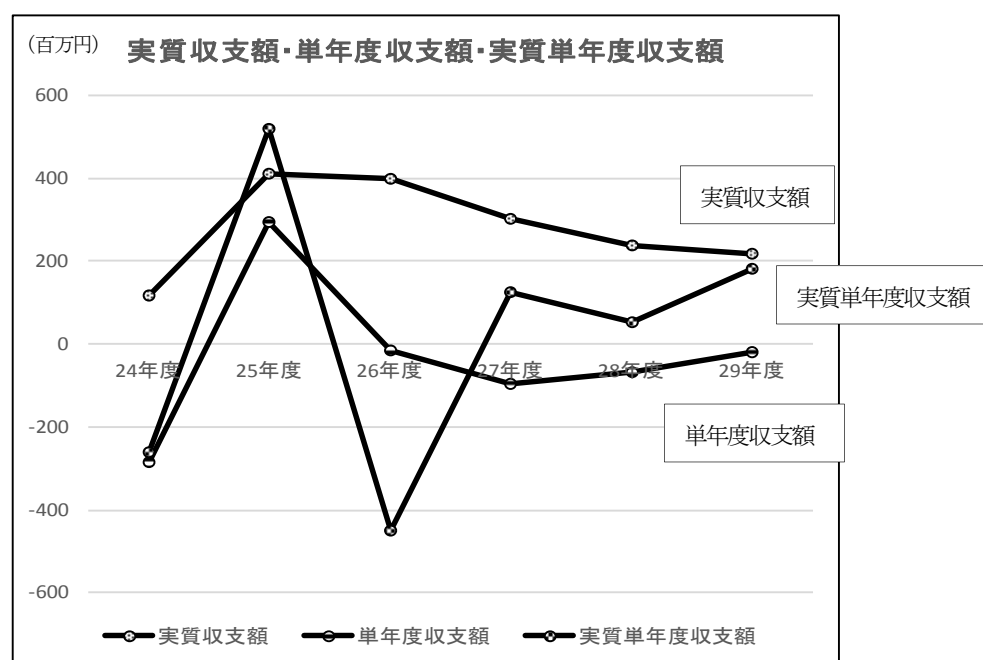
(単位：千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 (A)	25,144,862	24,760,838	23,300,152
歳出総額 (B)	24,718,417	24,507,342	23,066,267
差引額(形式収支) [A-B] (C)	426,445	253,496	233,885
翌年度に繰越すべき財源 (D)	122,288	15,285	16,291
実質収支額 [C-D] (E)	304,157	238,211	217,594
前年度実質収支額 (F)	398,825	304,157	238,211
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 94,668	△ 65,946	△ 20,617
積立金 (H)	215,205	101,569	57,056
繰上償還額 (I)	3,926	196,844	144,931
積立金取崩し額 (J)	0	177,650	0
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	124,463	54,817	181,370

なお、平成24年度からの推移は次表のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	26,698	23,271	23,533	25,145	24,761	23,300
歳出総額	26,521	22,845	23,060	24,718	24,507	23,066
差引額(形式収支)	178	426	474	426	253	234
翌年度に繰越すべき財源	60	13	75	122	15	16
実質収支額	118	412	399	304	238	218
前年度実質収支額	403	118	412	399	304	238
単年度収支額	△285	295	△14	△95	△66	△21
積立金	0	224	1	215	102	57
繰上償還額	25	0	0	4	197	145
積立金取崩し額	0	0	437	0	178	0
実質単年度収支額	△260	519	△449	124	55	181



(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算については、市税が増加したものの、繰入金と市債が大幅に減少したことにより、決算額は23,300,152千円となっている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

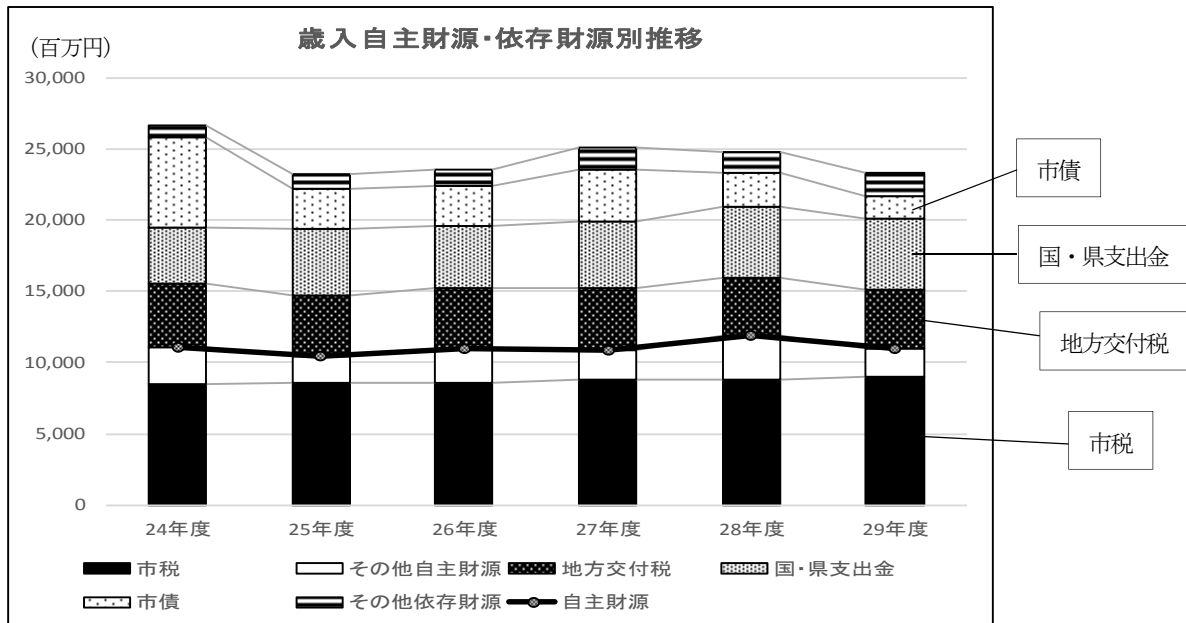
(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自主財源計	11,130,967	10,430,627	11,028,717	10,888,917	11,897,863	10,982,894
自主財源率	41.69	44.82	46.86	43.30	48.05	47.14
依存財源計	15,567,411	12,840,616	12,504,734	14,255,944	12,862,977	12,317,258
依存財源率	58.31	55.18	53.14	56.70	51.95	52.86
歳入全体	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

平成24年度からの推移は次表のとおりである。



次に、歳出決算においては、一般管理費の退職手当の減少などによる総務費の大幅な減少や、学校給食運営費の委託料の減少などにより教育費が減少したことなどにより、決算額は23,066,267千円となっている。

なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

性質 \ 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減(H29-H28)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	4,001,514	17.5	4,021,349	17.4	3,901,332	15.8	4,229,390	17.3	3,828,878	16.6	△ 400,512	△ 9.5
	扶助費	4,674,783	20.5	4,880,488	21.2	5,128,014	20.7	5,642,503	23.0	5,855,468	25.4	212,965	3.8
	公債費	4,092,334	17.9	4,188,912	18.2	3,854,062	15.6	3,955,248	16.1	3,783,456	16.4	△ 171,792	△ 4.3
	計	12,768,631	55.9	13,090,749	56.8	12,883,408	52.1	13,827,141	56.4	13,467,802	58.4	△ 359,339	△ 2.6
消費的	物件費	2,772,753	12.1	2,804,351	12.2	3,038,979	12.3	2,992,223	12.2	2,976,926	12.9	△ 15,297	△ 0.5
	維持補修費	58,108	0.3	35,894	0.2	50,092	0.2	89,508	0.4	78,665	0.3	△ 10,843	△ 12.1
	計	2,830,861	12.4	2,840,245	12.3	3,089,071	12.5	3,081,731	12.6	3,055,591	13.2	△ 26,140	△ 0.8
投資的	普通建設事業費	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	1,336,169	5.8	△ 1,021,227	△ 43.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,500	0.0	8,500	皆増
	計	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	1,344,669	5.8	△ 1,012,727	△ 43.0
その他	補助費等	1,979,447	8.7	2,125,241	9.2	2,317,831	9.4	2,665,881	10.9	2,536,359	11.0	△ 129,522	△ 4.9
	投資出資金、貸付金	1,824	0.0	2,787	0.0	1,116	0.0	69	0.0	0	0.0	△ 69	皆減
	積立金	971,726	4.3	308,270	1.3	734,684	3.0	320,694	1.3	354,880	1.5	34,186	10.7
	繰出金	1,960,583	8.6	2,148,407	9.3	2,263,835	9.2	2,254,430	9.2	2,306,967	10.0	52,537	2.3
	計	4,913,580	21.5	4,584,705	19.9	5,317,466	21.5	5,241,074	21.4	5,198,206	22.5	△ 42,868	△ 0.8
合計	22,845,452	100.0	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	23,066,267	100.0	△ 1,441,075	△ 5.9	

性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は13,467,802千円となり、扶助費は増加したが、人件費、公債費が減少したことにより、経費全体で前年度に比べ359,339千円(2.6%)の減少となっている。

一方で、義務的経費以外の経費については、消費的経費が0.8%、投資的経費が普通建設事業

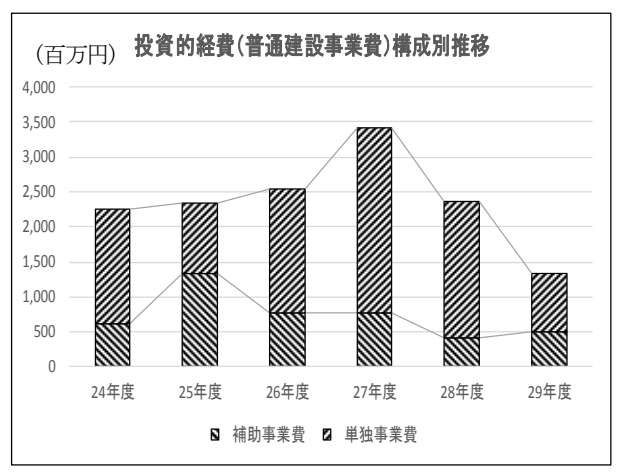
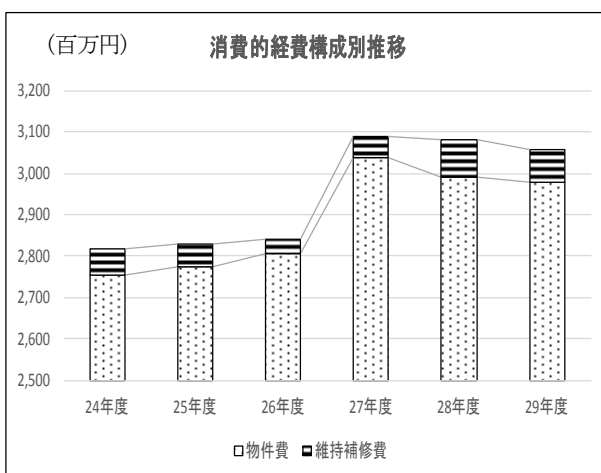
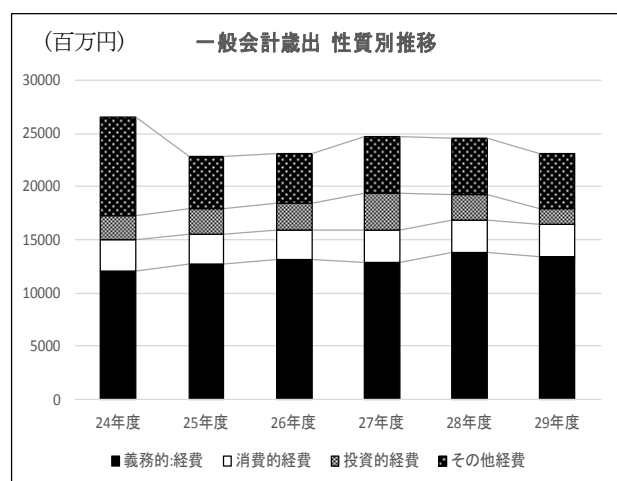
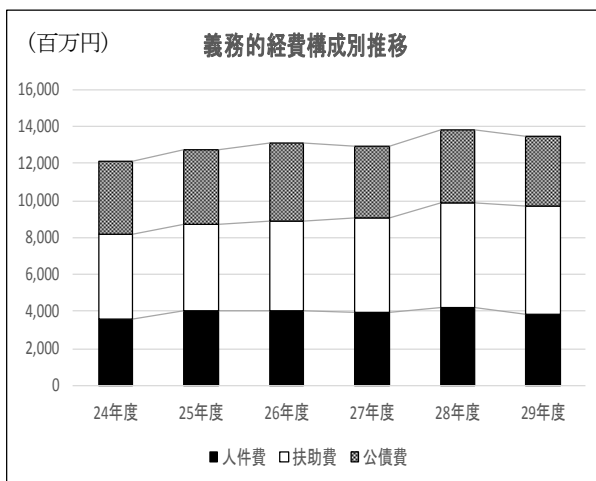
費の大幅な減少により43.0%、その他の経費が補助費等の減少により0.8%減少したことから、歳出全体では1,441,075千円(5.9%)の減少となっている。

性質別経費の平成24年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出性質別決算年度推移

(単位:千円)

款別 \ 年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
義務的	人件費	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878	
	扶助費	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468	
	公債費	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456	
	内訳	元利償還金	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,440	3,783,285
		一時借入金	893	582	1,182	782	1,809	171
消費的	物件費	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926	
	維持補修費	63,238	58,108	35,894	50,092	89,508	78,665	
投資的	普通建設事業費	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168	
	内訳	補助事業費	614,395	1,326,116	770,866	773,410	414,523	493,669
		単独事業費	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499
	災害復旧費	0	0	0	0	0	8,500	
その他	補助費等	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359	
	投資及び出資金、貸付金	1,672	1,824	2,787	1,116	69	0	
	積立金	398,123	971,726	308,270	734,684	320,694	354,880	
	繰出金	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967	
歳出合計		26,520,789	22,845,452	23,059,769	24,718,417	24,507,342	23,066,267	



(4) 普通会計決算について

①平成25年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通 会計	基準財政需要額	①	10,968,422	11,024,784	11,381,927	11,542,772	11,574,174
	基準財政収入額	②	7,243,550	7,396,193	7,651,631	8,022,050	8,030,838
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	14,591,478	14,479,852	14,688,247	14,725,354	14,811,095
	財政力指数(単年度)	②/① A	0.660	0.671	0.672	0.695	0.694
	財政力指数(3ヵ年平均)	B	0.654	0.659	0.668	0.679	0.687
	経常一般財源	④	13,469,227	13,489,948	14,263,356	13,797,950	14,189,956
	経常一般財源比率	④/③×100 C	92.3	93.2	97.1	93.7	95.8
	経常経費充当一般財源	⑤	13,016,279	13,528,839	13,688,475	13,904,227	13,918,769
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	1,373,700	1,250,300	1,148,400	889,900	961,700
	経常収支比率	⑤/(④+⑥)×100 D	87.7	91.8	88.8	94.7	91.9
県内12市平均 経常収支比率			94.2	96.8	94.9	98.9	
県内全市町村平均 経常収支比率			93.3	96.0	93.5	97.4	

※ 県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、平成30年5月奈良県市町村要覧を参照した。

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

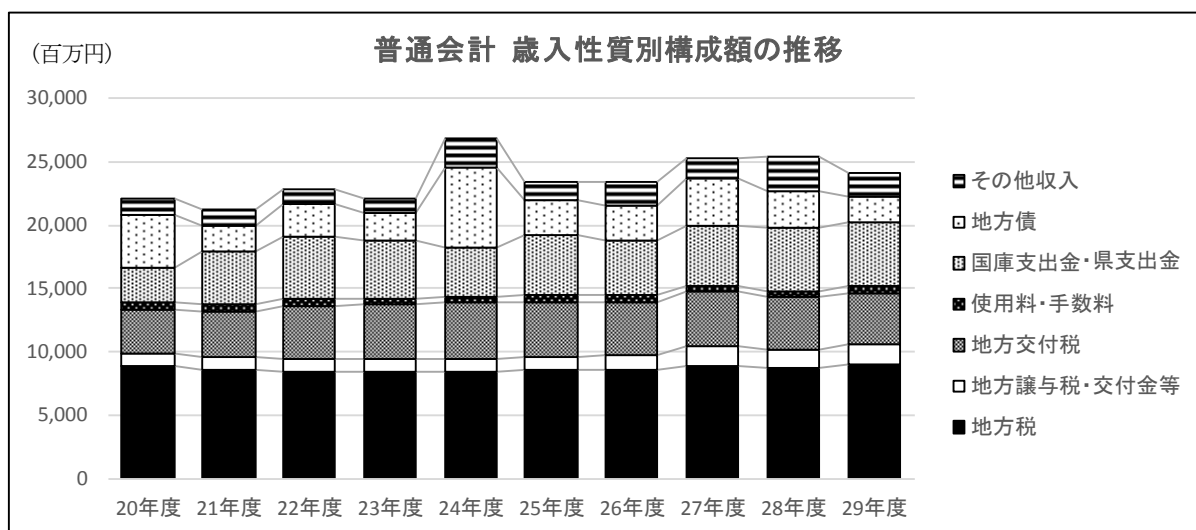
※ 経常一般財源比率

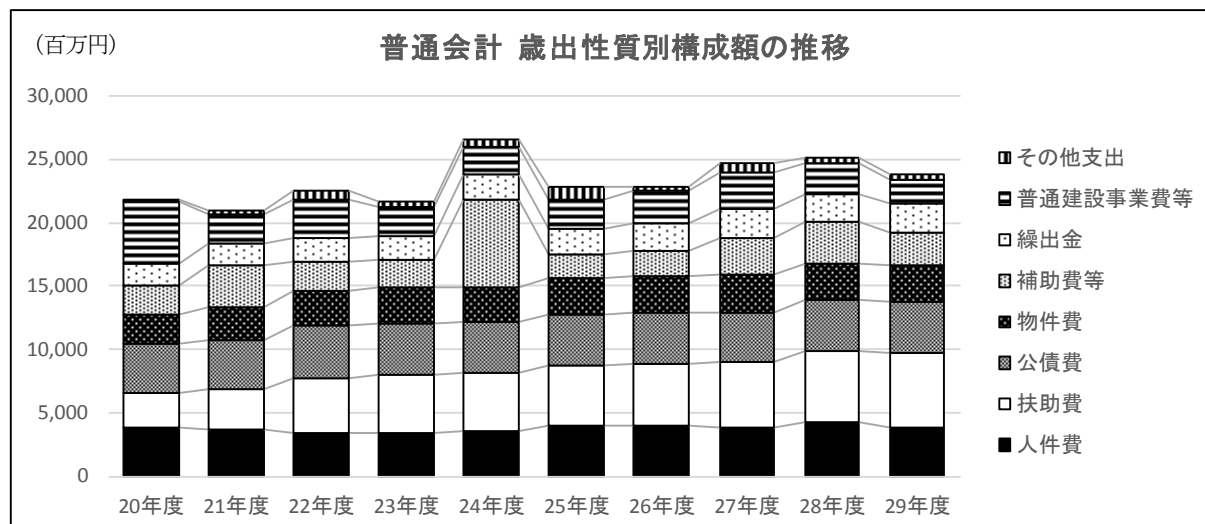
収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

②普通会計歳入性質別構成額及び歳出性質別構成額の推移は次表のとおりである。

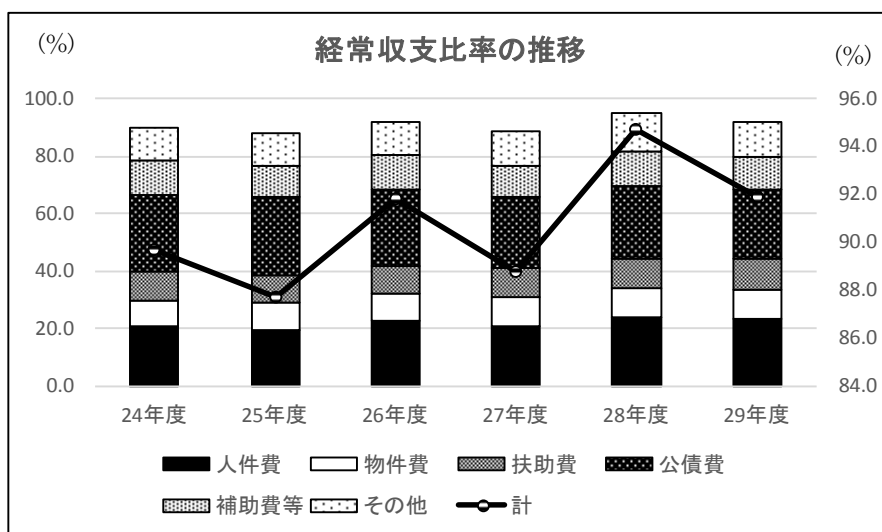




③経常収支比率の平成24年度からの推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移 (単位: %)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減
人件費	20.7	19.3	22.4	20.9	23.7	23.2	△ 0.5
物件費	8.9	9.6	9.9	10.1	10.5	10.4	△ 0.1
扶助費	10.3	9.7	9.4	9.7	10.0	10.6	0.6
公債費	26.4	27.3	26.8	24.8	25.5	24.0	△ 1.5
補助費等	12.3	10.7	11.6	11.3	12.2	11.7	△ 0.5
その他	11.1	11.1	11.7	12.0	12.8	12.0	△ 0.8
計	89.7	87.7	91.8	88.8	94.7	91.9	△ 2.8

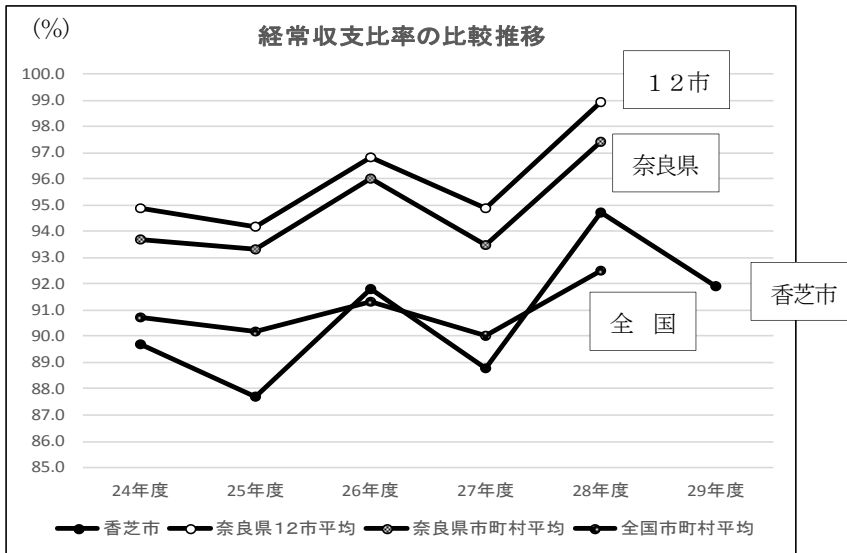


④経常収支比率の県内及び全国との比較推移は次表のとおりである。

経常収支比率の県内及び全国との比較推移 (単位: %)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
香芝市	89.7	87.7	91.8	88.8	94.7	91.9
奈良県12市平均	94.9	94.2	96.8	94.9	98.9	
奈良県市町村平均	93.7	93.3	96.0	93.5	97.4	
全国市町村平均	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	

各年度の奈良県市町村要覧を参照した。



⑤基金現在高及び地方債現在高の推移は次表のとおりである。

普通会計基金現在高及び地方債現在高の推移

(単位：百万円・%)

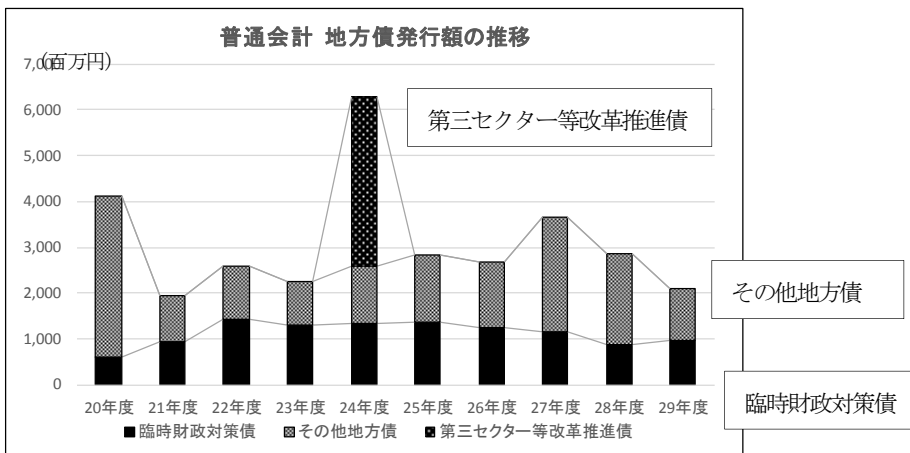
年度\区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基金現在高①	2,092	3,064	2,939	3,892	3,770	4,019
地方債現在高②	37,452	36,675	35,819	36,038	35,306	33,683
標準財政規模③	14,464	14,591	14,480	14,688	14,725	14,811
基金現在高比率①/③	14.46	21.00	20.30	26.50	25.60	27.14
地方債現在高比率②/③	258.93	251.35	247.37	245.36	239.77	227.42

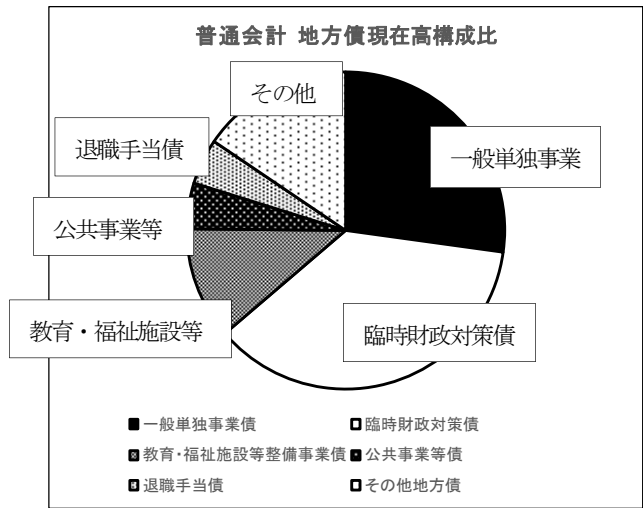
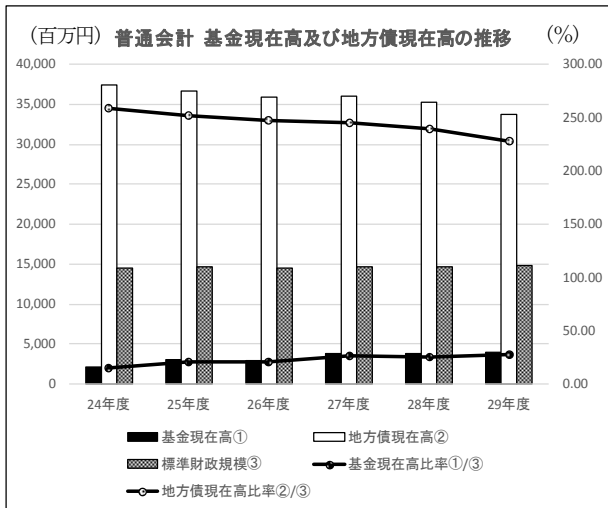
普通会計地方債現在高

(単位：百万円・%)

区分\年度	地方債残高	構成比	市民一人 当たり(千円)
一般単独事業債	9,153	27.17	116
臨時財政対策債	12,319	36.57	155
教育・福祉施設等整備事業債	3,847	11.42	49
公共事業等債	1,572	4.67	20
退職手当債	1,568	4.66	20
その他地方債	5,224	15.51	66
合計	33,683	100.00	425

H30. 3. 31現在人口
79,246 人





⑥普通会計における人件費の推移は次表のとおりである。

人件費（職員給等）の年度比較表

(単位:千円・%)

区分\年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
職員給	2,581,620	2,670,861	2,635,090	△ 35,771	△ 1.34
基本給	1,782,395	1,844,833	1,814,393	△ 30,440	△ 1.65
給料	1,656,670	1,699,850	1,672,869	△ 26,981	△ 1.59
扶養手当	39,155	38,527	36,624	△ 1,903	△ 4.94
地域手当	86,570	106,456	104,900	△ 1,556	△ 1.46
その他の手当	799,225	826,028	820,697	△ 5,331	△ 0.65
住居手当	14,946	16,630	18,289	1,659	9.98
通勤手当	21,676	23,265	23,940	675	2.90
特殊勤務手当	537	470	521	51	10.85
時間外勤務手当	87,344	86,001	76,129	△ 9,872	△ 11.48
管理職員特別勤務手当	907	1,006	1,066	60	5.96
管理職手当	35,340	35,904	38,520	2,616	7.29
期末勤勉手当	638,475	662,752	662,232	△ 520	△ 0.08
特地勤務手当	0	0	0	0	—
退職金	450,150	730,305	346,135	△ 384,170	△ 52.60
退職手当	450,150	730,305	346,135	△ 384,170	△ 52.60
特別職分	0	16,351	5,376	△ 10,975	△ 67.12
その他	450,150	713,954	340,759	△ 373,195	△ 52.27
事業費支弁に係る職員の人件費	154,419	153,408	150,826	△ 2,582	△ 1.68
普通建設事業費	154,419	153,408	150,826	△ 2,582	△ 1.68

⑦普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

歳入の地方税などで経常一般財源等が、392,006千円増加したのに対し、歳出の経常経費充当一般財源等が、14,542千円の増加であったことが、経常収支比率全体の下降(94.7%から91.9%に2.8ポイント下降)の主な原因となっている。

平成29年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度(B)			29年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	8,775,842	8,775,842	100.0	8,969,264	8,969,264	100.0	193,422	193,422
地方譲与税	162,770	162,770	100.0	166,000	166,000	100.0	3,230	3,230
利子割交付金	20,705	20,705	100.0	28,307	28,307	100.0	7,602	7,602
配当割交付金	79,629	79,629	100.0	107,911	107,911	100.0	28,282	28,282
株式等譲渡所得割交付金	41,647	41,647	100.0	108,168	108,168	100.0	66,521	66,521
地方消費税交付金	1,003,099	1,003,099	100.0	1,040,038	1,040,038	100.0	36,939	36,939
ゴルフ場利用税交付金	0	0	-	0	0	-	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	-	0	0	-	0	0
自動車取得税交付金	39,755	39,755	100.0	54,928	54,928	100.0	15,173	15,173
軽油引取税交付金	0	0	-	0	0	-	0	0
地方特例交付金	64,540	64,540	100.0	70,009	70,009	100.0	5,469	5,469
地方交付税	4,090,982	3,501,284	85.6	4,125,886	3,534,205	85.7	34,904	32,921
普通交付税	3,501,284	3,501,284	100.0	3,534,205	3,534,205	100.0	32,921	32,921
特別交付税	589,698	0	0.0	591,681	0	0.0	1,983	0
震災復興特別交付税	0	0	-	0	0	-	0	0
交通安全対策特別交付金	9,947	9,947	100.0	9,851	9,851	100.0	△ 96	△ 96
一般財源計	14,288,916	13,699,218	95.9	14,680,362	14,088,681	96.0	391,446	389,463
分担金・負担金	367,262	2,131	0.6	295,457	2,150	0.7	△ 71,805	19
使用料及び手数料	482,673	71,389	14.8	495,181	74,713	15.1	12,508	3,324
国庫支出金	3,450,776	0	0.0	3,390,800	0	0.0	△ 59,976	0
国有提供交付金	0	0	-	0	0	-	0	0
都道府県支出金	1,627,500	0	0.0	1,628,066	0	0.0	566	0
財産収入	217,971	8,837	4.1	385,708	7,909	2.1	167,737	△ 928
寄附金	13,131	0	0.0	1,511	0	0.0	△ 11,620	0
繰入金	614,389	0	0.0	116,382	0	0.0	△ 498,007	0
繰越金	326,959	0	0.0	326,511	0	0.0	△ 448	0
諸収入	1,119,197	16,375	1.5	679,648	16,503	2.4	△ 439,549	128
地方債	2,857,800	0	0.0	2,104,100	0	0.0	△ 753,700	0
都道府県貸付金	461,000	0	0.0	17,000	0	0.0	△ 444,000	0
臨時財政対策債	889,900	0	0.0	961,700	0	0.0	71,800	0
歳入合計	25,366,574	13,797,950	54.4	24,103,726	14,189,956	58.9	△ 1,262,848	392,006

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度(B)			29年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	4,209,510	3,477,425	23.7	3,808,438	3,514,168	23.2	△ 401,072	36,743
扶助費	5,662,383	1,468,158	10.0	5,875,908	1,612,606	10.6	213,525	144,448
公債費	3,955,425	3,752,366	25.5	4,033,180	3,633,581	24.0	77,755	△ 118,785
元利償還金	3,953,440	3,750,381	25.5	4,032,708	3,633,109	24.0	79,268	△ 117,272
一時借入金利子	1,985	1,985	0.0	472	472	0.0	△ 1,513	△ 1,513
義務的経費計	13,827,318	8,697,949	59.2	13,717,526	8,760,355	57.8	△ 109,792	62,406
物件費	2,992,223	1,535,387	10.5	2,976,926	1,568,518	10.4	△ 15,297	33,131
維持補修費	89,508	57,123	0.4	78,665	73,668	0.5	△ 10,843	16,545
補助費等	3,199,912	1,796,426	12.2	2,536,425	1,768,916	11.7	△ 663,487	△ 27,510
繰出金	2,254,126	1,817,342	12.4	2,306,967	1,747,312	11.5	52,841	△ 70,030
積立金	320,694	0	0.0	354,751	0	0.0	34,057	0
投資・出資金・貸付金	69	0	0.0	0	0	0.0	△ 69	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	2,356,213			1,817,291			△ 538,922	
うち人件費	153,408			150,826			△ 2,582	
普通建設事業	2,356,213			1,808,791			△ 547,422	
うち補助事業	414,522			493,669			79,147	
うち単独事業	1,941,691			1,315,122			△ 626,569	
災害復旧事業	0			8,500			8,500	
失業対策事業	0			0			0	
歳出合計	25,040,063	13,904,227	94.7	23,788,551	13,918,769	91.9	△ 1,251,512	14,542
経常収支比率		94.7			91.9			△ 2.8
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		100.8			98.1			△ 2.7

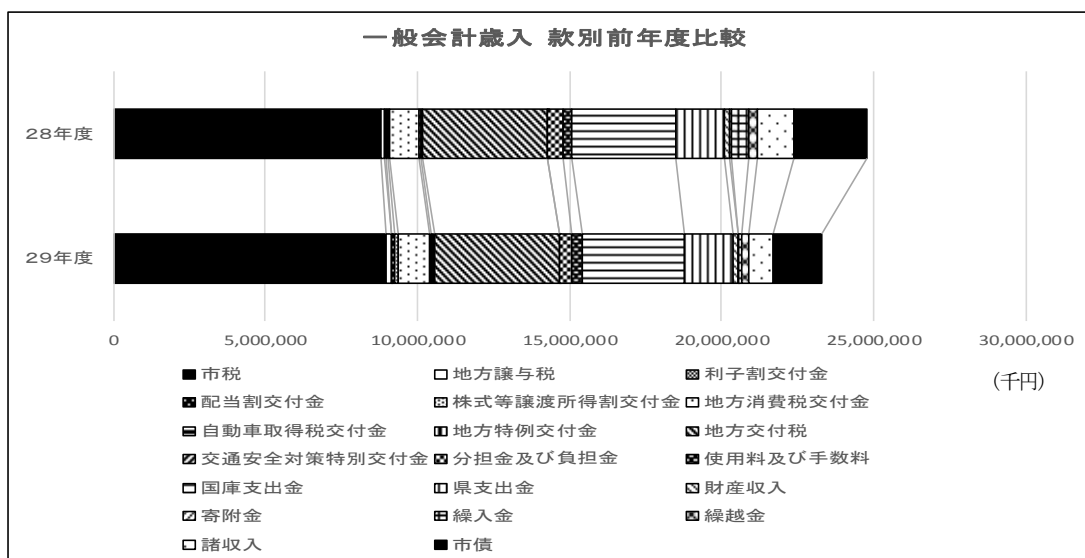
(5) 歳入

①歳入決算は、予算現額23,713,836千円、調定額は23,827,968千円であり、収入済額23,300,152千円は、予算現額に対する収入率で98.3%、調定額に対する収入率では97.8%となっている。

なお、不納欠損額は3,571千円、収入未済額は524,245千円である。
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

平成29年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款\年度	28年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率
市税	8,775,842	35.4	8,969,265	38.5	193,423	2.2
地方譲与税	162,770	0.7	166,000	0.7	3,230	2.0
利子割交付金	20,705	0.1	28,307	0.1	7,602	36.7
配当割交付金	79,629	0.3	107,911	0.5	28,282	35.5
株式等譲渡所得割交付金	41,647	0.2	108,168	0.5	66,521	159.7
地方消費税交付金	1,003,099	4.1	1,040,038	4.5	36,939	3.7
自動車取得税交付金	39,755	0.2	54,928	0.2	15,173	38.2
地方特例交付金	64,540	0.3	70,009	0.3	5,469	8.5
地方交付税	4,090,982	16.5	4,125,886	17.7	34,904	0.9
交通安全対策特別交付金	9,947	0.0	9,851	0.0	△ 96	△ 1.0
分担金及び負担金	496,368	2.0	425,194	1.8	△ 71,174	△ 14.3
使用料及び手数料	301,287	1.2	312,669	1.3	11,382	3.7
国庫支出金	3,422,234	13.8	3,365,481	14.4	△ 56,753	△ 1.7
県支出金	1,570,169	6.3	1,617,779	6.9	47,610	3.0
財産収入	217,972	0.9	136,457	0.6	△ 81,515	△ 37.4
寄附金	13,131	0.1	1,511	0.0	△ 11,620	△ 88.5
繰入金	614,389	2.5	116,959	0.5	△ 497,430	△ 81.0
繰越金	266,445	1.1	253,497	1.1	△ 12,948	△ 4.9
諸収入	1,212,429	4.9	767,342	3.3	△ 445,087	△ 36.7
市債	2,357,500	9.5	1,622,900	7.0	△ 734,600	△ 31.2
歳入合計	24,760,838	100.0	23,300,152	100.0	△ 1,460,686	△ 5.9



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,085,962	9,362,500	8,969,265	38.5	2,950	390,286	98.7	95.8
地 方 譲 与 税	161,200	166,000	166,000	0.7	0	0	103.0	100.0
利 子 割 交 付 金	27,600	28,307	28,307	0.1	0	0	102.6	100.0
配 当 割 交 付 金	93,300	107,911	107,911	0.5	0	0	115.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	61,400	108,168	108,168	0.5	0	0	176.2	100.0
地方消費税交付金	1,010,400	1,040,038	1,040,038	4.5	0	0	102.9	100.0
自動車取得税交付金	58,700	54,928	54,928	0.2	0	0	93.6	100.0
地方特例交付金	70,009	70,009	70,009	0.3	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,104,205	4,125,886	4,125,886	17.7	0	0	100.5	100.0
交通安全対策特別交付金	12,000	9,851	9,851	0.0	0	0	82.1	100.0
分担金及び負担金	482,144	433,075	425,194	1.8	25	7,855	88.2	98.2
使用料及び手数料	333,550	316,202	312,669	1.3	14	3,519	93.7	98.9
国 庫 支 出 金	3,535,396	3,365,481	3,365,481	14.4	0	0	95.2	100.0
県 支 出 金	1,640,790	1,617,779	1,617,779	6.9	0	0	98.6	100.0
財 産 収 入	149,931	136,457	136,457	0.6	0	0	91.0	100.0
寄 附 金	2,300	1,511	1,511	0.0	0	0	65.7	100.0
繰 入 金	117,930	116,959	116,959	0.5	0	0	99.2	100.0
繰 越 金	253,496	253,497	253,497	1.1	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	767,723	890,509	767,342	3.3	582	122,585	100.0	86.2
市 債	1,745,800	1,622,900	1,622,900	7.0	0	0	93.0	100.0
歳 入 合 計	23,713,836	23,827,968	23,300,152	100.0	3,571	524,245	98.3	97.8

②歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は8,969,265千円で、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対し95.8%となっている。不納欠損額は2,950千円で、前年度に比べて19,232千円減少し、収入未済額は390,286千円で、収入未済額は前年度に比べて6,923千円増加している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市税	29	9,085,962	9,362,500	8,969,265	2,950	390,286	△ 116,697	98.7	95.8
	28	8,834,862	9,181,386	8,775,842	22,182	383,363	△ 59,020	99.3	95.6
増減額		251,100	181,114	193,423	△ 19,232	6,923	△ 57,677	△ 0.6	0.2

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると平成29年度においては、市民税で0.4%上昇しており、固定資産税及び軽自動車税については前年度と同率であり市税全体の収入率については0.2%の上昇となっている。また、平成29年度の歳入構成比率における市税収入の割合は38.5%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、収入未済額の減少及び徴収率の向上に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところである。今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。また、不当要求などには断固毅然たる対応をお願いするとともに、万一の危機対応には全庁的な支援体制で臨んでいただきたい。

税目別収入状況表

(単位：千円・%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					27年度	28年度	29年度
市民税	5,021,834	4,892,582	2,563	126,689	96.8	97.0	97.4
固定資産税	3,881,286	3,623,963	296	257,027	93.1	93.4	93.4
軽自動車税	148,197	141,536	91	6,570	94.9	95.5	95.5
市たばこ税	311,183	311,183	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,362,500	8,969,265	2,950	390,286	95.4	95.6	95.8

現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位：千円・%)

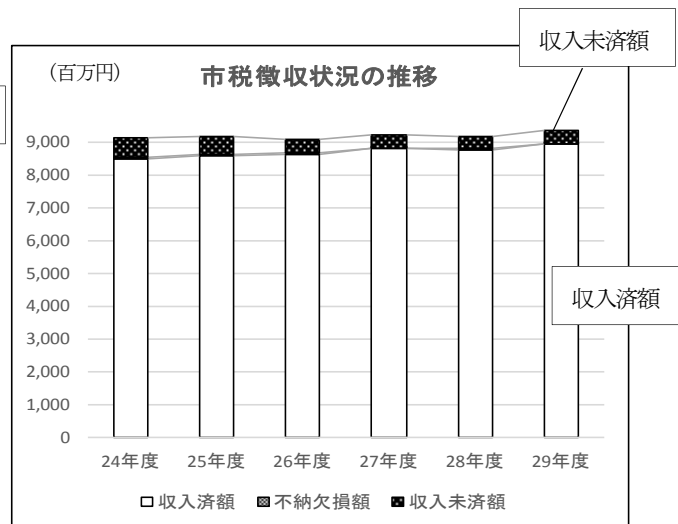
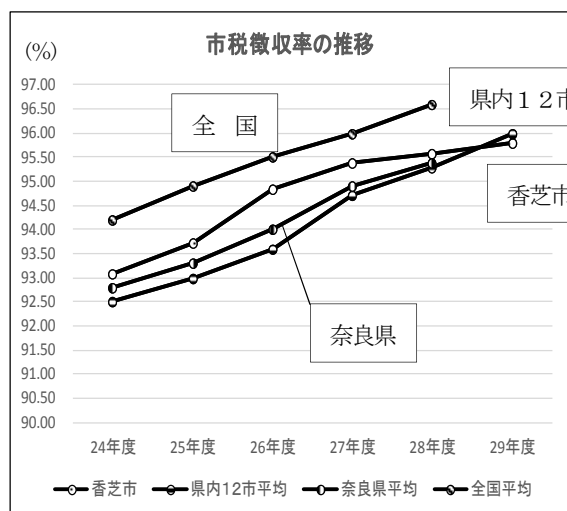
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					27年度	28年度	29年度
現年課税分	8,979,140	8,883,427	15	95,698	98.5	99.0	98.9
滞納繰越分	383,360	85,837	2,935	294,588	29.3	24.3	22.4
合計	9,362,500	8,969,265	2,950	390,286	95.4	95.6	95.8

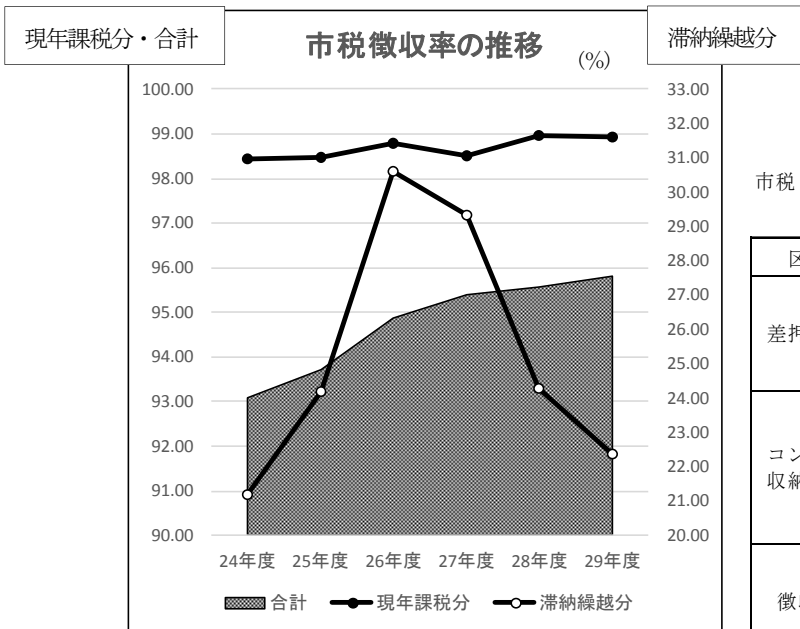
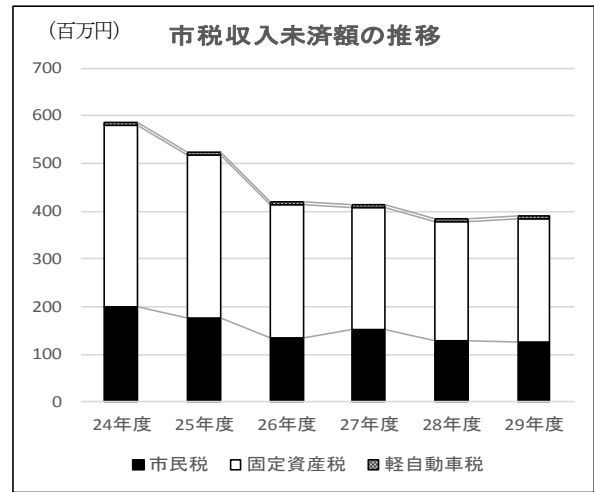
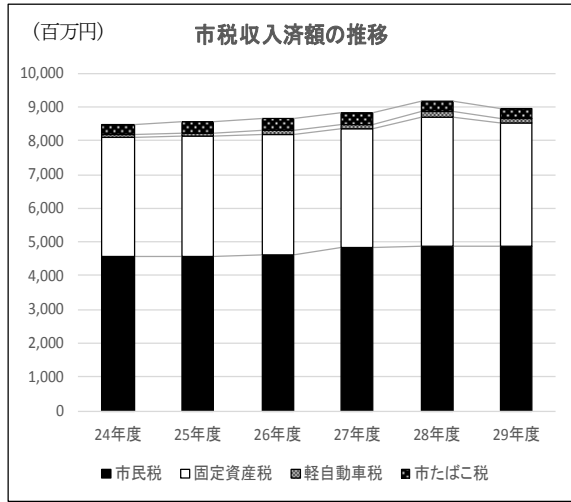
市税徴収状況の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	9,156,680	9,105,734	9,230,157	9,181,386	9,362,500
収入済額	8,581,019	8,637,254	8,803,471	8,775,842	8,969,265
不納欠損額	51,318	49,255	12,194	22,182	2,950
収入未済額	524,343	419,225	414,491	383,363	390,286
徴収率	93.71	94.86	95.38	95.58	95.80
県内12市における順位	3	2	3	4	5
県内12市合計	93.0	93.6	94.7	95.3	96.0
奈良県平均	93.3	94.0	94.9	95.4	
全国平均	94.9	95.5	96.0	96.6	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、平成30年5月奈良県市町村要覧を参照した。





市税 差押件数・コンビニ収納件数及び徴収率の推移

(単位:件・%)

区分	種別	27年度	28年度	29年度
差押件数	不動産	5	11	2
	預貯金等	225	300	173
	合計	230	311	175
コンビニ 収納件数	市民税(普徴)	9,995	10,311	10,836
	固定資産税	16,742	18,001	19,028
	軽自動車税	11,263	11,772	12,304
	合計	38,000	40,084	42,168
徴収率	現年課税分	98.52	98.95	98.93
	滞納繰越分	29.33	24.27	22.39
	合計	95.38	95.58	95.80

「節別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
市税	市民税	個人	現年課税分	4,368,871	4,451,890	83,019	1.9
	市民税	個人	滞納繰越分	41,631	42,294	663	1.6
	市民税	法人	現年課税分	323,796	398,017	74,221	22.9
	市民税	法人	滞納繰越分	491	382	△ 109	△ 22.2
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,518,646	3,582,365	63,719	1.8
	固定資産税	固定資産税	滞納繰越分	56,831	41,537	△ 15,294	△ 26.9
	固定資産税	国有資産等所在市 町村交付金	現年課税分	61	61	0	0.0
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	133,628	139,912	6,284	4.7
	軽自動車税	軽自動車税	滞納繰越分	1,652	1,624	△ 28	△ 1.7
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	330,234	311,183	△ 19,051	△ 5.8
合計				8,775,842	8,969,265	193,423	2.2

第2款 地方譲与税

収入済額は166,000千円で、予算現額に対する収入率は103.0%となり、前年度に比べて3,230千円(2.0%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方譲与税	29	161,200	166,000	166,000	0	0	4,800	103.0	100.0
	28	157,000	162,770	162,770	0	0	5,770	103.7	100.0
増減額		4,200	3,230	3,230	0	0	△ 970	△ 0.7	0.0

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税48,100千円、自動車重量譲与税117,900千円となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	47,544	48,100	556	1.2
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	115,226	117,900	2,674	2.3
合計				162,770	166,000	3,230	2.0

第3款 利子割交付金

収入済額は28,307千円で、予算現額に対する収入率は102.6%となり、前年度に比べて7,602千円(36.7%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は107,911千円で、予算現額に対する収入率は115.7%となり、前年度に比べて28,282千円(35.5%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は108,168千円で、予算現額に対する収入率は176.2%となり、前年度に比べて66,521千円(159.7%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,040,038千円で、予算現額に対する収入率は102.9%となり、前年度に比べて36,939千円(3.7%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は54,928千円で、予算現額に対する収入率は93.6%となり、前年度に比べて15,173千円(38.2%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

収入済額は70,009千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて5,469千円(8.5%)の増加となっている。

第3款～第8款 交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
利子割交付金	29	27,600	28,307	28,307	0	0	707	102.6	100.0
	28	14,500	20,705	20,705	0	0	6,205	142.8	100.0
増減額		13,100	7,602	7,602	0	0	△ 5,498	△ 40.2	0.0
配当割交付金	29	93,300	107,911	107,911	0	0	14,611	115.7	100.0
	28	94,000	79,629	79,629	0	0	△ 14,371	84.7	100.0
増減額		△ 700	28,282	28,282	0	0	28,982	30.9	0.0
株式等譲渡所得割交付金	29	61,400	108,168	108,168	0	0	46,768	176.2	100.0
	28	84,000	41,647	41,647	0	0	△ 42,353	49.6	100.0
増減額		△ 22,600	66,521	66,521	0	0	89,121	126.6	0.0
地方消費税交付金	29	1,010,400	1,040,038	1,040,038	0	0	29,638	102.9	100.0
	28	951,000	1,003,099	1,003,099	0	0	52,099	105.5	100.0
増減額		59,400	36,939	36,939	0	0	△ 22,461	△ 2.5	0.0
自動車取得税交付金	29	58,700	54,928	54,928	0	0	△ 3,772	93.6	100.0
	28	41,400	39,755	39,755	0	0	△ 1,645	96.0	100.0
増減額		17,300	15,173	15,173	0	0	△ 2,127	△ 2.5	0.0
地方特例交付金	29	70,009	70,009	70,009	0	0	0	100.0	100.0
	28	64,540	64,540	64,540	0	0	0	100.0	100.0
増減額		5,469	5,469	5,469	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	20,705	28,307	7,602	36.7
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	79,629	107,911	28,282	35.5
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	41,647	108,168	66,521	159.7
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,003,099	1,040,038	36,939	3.7
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	39,755	54,928	15,173	38.2
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	64,540	70,009	5,469	8.5
合計				1,249,375	1,409,361	159,986	12.8

第9款 地方交付税

収入済額は4,125,886千円で、予算現額に対する収入率は100.5%となり、前年度に比べて34,904千円(0.9%)の増加となっている。

第9款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方交付税	29	4,104,205	4,125,886	4,125,886	0	0	21,681	100.5	100.0
	28	4,071,284	4,090,982	4,090,982	0	0	19,698	100.5	100.0
増減額		32,921	34,904	34,904	0	0	1,983	0.0	0.0

その内訳は、次表のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：千円・%)

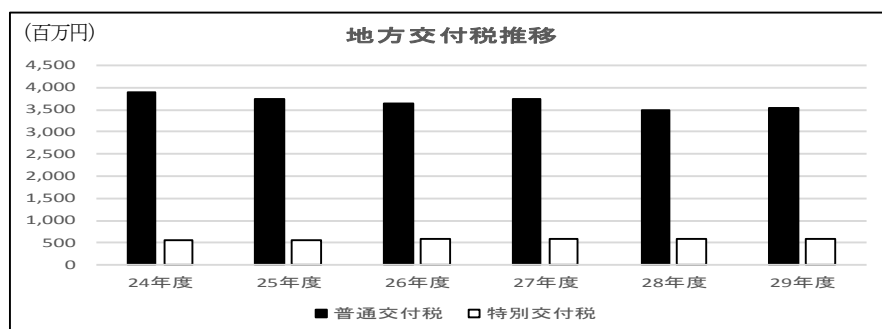
区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年差引増減額	対前年増減率
普通交付税	3,734,960	3,501,284	3,534,205	32,921	0.9
特別交付税	587,183	589,698	591,681	1,983	0.3
合計	4,322,143	4,090,982	4,125,886	34,904	0.9

また、平成24年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：百万円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通交付税	3,903	3,752	3,629	3,735	3,501	3,534
特別交付税	566	568	576	587	590	592
合計	4,469	4,320	4,205	4,322	4,091	4,126



第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額は9,851千円で、予算現額に対する収入率は82.1%となり、前年度に比べて96千円(1.0%)の減少となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	29	12,000	9,851	9,851	0	0	△ 2,149	82.1	100.0
	28	12,000	9,947	9,947	0	0	△ 2,053	82.9	100.0
増減額		0	△ 96	△ 96	0	0	△ 96	△ 0.8	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,947	9,851	△ 96	△ 1.0

第11款 分担金及び負担金

収入済額は425,194千円で、予算現額に対する収入率は88.2%、前年度に比べて71,174千円(14.3%)の減少となった。なお調定額対比では98.2%となっている。

第11款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	29	482,144	433,075	425,194	25	7,855	△ 56,950	88.2	98.2
	28	531,603	504,518	496,368	21	8,129	△ 35,235	93.4	98.4
増減額		△ 49,459	△ 71,443	△ 71,174	4	△ 274	△ 21,715	△ 5.2	△ 0.2

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)で合計7,855千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況 (単位：千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	422,340	367,466	365,470	0	1,996	99.46
	滞納繰越分	1,332	8,109	2,633	25	5,452	32.47
	合計	423,672	375,575	368,103	25	7,447	98.01
学童保育保育料	現年度分	55,644	54,769	54,361	0	408	99.26
	滞納繰越分	0	20	20	0	0	100.00
	合計	55,644	54,788	54,380	0	408	99.26

節別 収入済額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
分担金及び負担金	分担金	農林商工費分担金	農業費分担金	927		△ 927	皆減
		民生費負担金	社会福祉費負担金	2,397	2,568	171	7.1
	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	447,178	368,103	△ 79,075	△ 17.7
		農林商工費負担金	農業費負担金	4,248		△ 4,248	皆減
		教育費負担金	小学校費負担金	41,619	54,380	12,761	30.7
		災害復旧費負担金	農業施設災害復旧費負担金		143	143	皆増
合計				496,368	425,194	△ 71,174	△ 14.3

第12款 使用料及び手数料

収入済額は312,669千円で、予算現額に対する収入率は93.7%となり、前年度に比べて11,382千円(3.8%)の増加となっている。なお調定額対比では98.9%となっている。

第12款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	29	333,550	316,202	312,669	14	3,519	△ 20,881	93.7	98.9
	28	324,722	305,003	301,287	4	3,712	△ 23,435	92.8	98.8
増減額		8,828	11,199	11,382	10	△ 193	2,554	1.0	0.1

内訳は、総務使用料91,197千円(前年度91,044千円)、民生使用料21,024千円(同22,575千円)、衛生使用料9,901千円(同7,266千円)、土木使用料78,917千円(同81,166千円)、教育使用料62,511千円(同51,129千円)、総務手数料32,427千円(同32,966千円)、民生手数料0円(同0.1千円)衛生手数料12,764千円(同12,793千円)、農林商工手数料22千円(同25千円)、土木手数料2,618千円(同866千円)、証紙収入1,288千円(同1,458千円)となっている。

なお、収入未済額は教育使用料(幼稚園保育料)及び衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で合計3,519千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況 (単位：千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
し尿収集運搬手数料	現年度分	9,760	9,715	9,027	2	686	92.92
	滞納繰越分	1,520	4,005	1,180	12	2,813	29.46
	合計	11,280	13,720	10,207	14	3,498	74.40

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	91,044	91,197	153	0.2
		民生使用料	社会福祉使用料	22,575	21,024	△ 1,551	△ 6.9
		衛生使用料	保健衛生使用料	7,266	9,901	2,635	36.3
		土木使用料	道路橋梁使用料	72,180	70,702	△ 1,478	△ 2.0
		土木使用料	都市計画使用料	1,035	1,112	77	7.4
		土木使用料	住宅使用料	7,951	7,103	△ 848	△ 10.7
		教育使用料	小学校使用料	438	458	20	4.6
		教育使用料	中学校使用料	229	248	19	8.3
		教育使用料	幼稚園教育使用料	46,350	61,805	15,455	33.3
		教育使用料	社会教育使用料	4,112		△ 4,112	皆減
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	470	260	△ 210	△ 44.7
		総務手数料	徴税手数料	7,649	7,561	△ 88	△ 1.2
		総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	24,847	24,606	△ 241	△ 1.0
		民生手数料	児童福祉手数料	0.1	0	△ 0.1	皆減
		衛生手数料	保健衛生手数料	2,653	2,557	△ 96	△ 3.6
		衛生手数料	清掃手数料	10,139	10,207	68	皆増
		農林商工手数料	農業手数料	25	22	△ 3	△ 12.0
		土木手数料	都市計画手数料	866	2,618	1,752	202.3
	証紙収入	証紙収入	証紙収入	1,458	1,288	△ 170	△ 11.7
	合計				301,287	312,669	11,382

第13款 国庫支出金

収入済額は3,365,481千円で、予算現額に対する収入率は95.2%となり、前年度に比べて56,753千円(1.7%)の減少となっている。

第13款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	29	3,535,396	3,365,481	3,365,481	0	0	△ 169,915	95.2	100.0
	28	3,806,558	3,422,234	3,422,234	0	0	△ 384,324	89.9	100.0
増減額		△ 271,162	△ 56,753	△ 56,753	0	0	214,409	5.3	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,801,280千円(前年度2,757,827千円)、民生費国庫補助金223,043千円(同291,729千円)、土木費国庫補助金203,899千円(同182,650千円)、教育費国庫補助金49,805千円(同73,957千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	687,862	744,955	57,093	8.3	
		民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,493,212	1,530,576	37,364	2.5	
		民生費国庫負担金	生活保護費負担金	576,753	525,750	△ 51,003	△ 8.8	
		教育費国庫負担金	幼稚園費負担金		33,689	33,689	皆増	
	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	40,278	8,038	△ 32,240	△ 80.0	
		総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金	16,160	11,415	△ 4,745	△ 29.4	
		民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	233,535	173,826	△ 59,709	△ 25.6	
		民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	57,807	49,046	△ 8,761	△ 15.2	
		民生費国庫補助金	生活保護費補助金	387	171	△ 216	△ 55.8	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	2,099	778	△ 1,321	△ 62.9	
		農林商工費国庫補助金	農業費補助金	37,336	13,014	△ 24,322	△ 65.1	
		農林商工費国庫補助金	商工費補助金	2,744		△ 2,744	皆減	
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	97,890	63,314	△ 34,576	△ 35.3	
		土木費国庫補助金	都市計画費補助金	84,760	140,585	55,825	65.9	
		消防費国庫補助金	消防費補助金	874	125	△ 749	△ 85.7	
		教育費国庫補助金	教育総務費補助金		117	117	皆増	
		教育費国庫補助金	小学校費補助金	58,710	35,380	△ 23,330	△ 39.7	
		教育費国庫補助金	中学校費補助金	949	1,261	312	32.9	
		教育費国庫補助金	幼稚園費補助金	11,787	10,047	△ 1,740	△ 14.8	
		教育費国庫補助金	社会教育費補助金	2,511	3,000	489	19.5	
		災害復旧費国庫補助金	農業施設災害復旧費補助金		2,904	2,904	皆増	
		災害復旧費国庫補助金	公共土木施設災害復旧費補助金		2,095	2,095	皆増	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	69	69	0	0.0
			総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金	271	221	△ 50	△ 18.5
	民生費委託金		社会福祉費委託金	15,550	14,395	△ 1,155	△ 7.4	
	民生費委託金		児童福祉費委託金	554	595	41	7.4	
	農林商工費委託金		農業費委託金	136	115	△ 21	△ 15.4	
	合計				3,422,234	3,365,481	△ 56,753	△ 1.7

第14款 県支出金

収入済額は1,617,779千円で、予算現額に対する収入率は98.6%となり、前年度に比べて47,610千円(3.0%)の増加となっている。

第14款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	29	1,640,790	1,617,779	1,617,779	0	0	△ 23,011	98.6	100.0
	28	1,610,017	1,570,169	1,570,169	0	0	△ 39,848	97.5	100.0
増減額		30,773	47,610	47,610	0	0	16,837	1.1	0.0

主なものは、民生費県負担金1,067,362千円(前年度1,012,082千円)、民生費県補助金307,649千円(同328,050千円)、教育費県補助金59,614千円(同36,422千円)、総務費委託金145,455千円(同143,965千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
県支出金	県負担金	総務費県負担金	総務管理費負担金	719	640	△ 79	△ 11.0	
		民生費県負担金	社会福祉費負担金	619,518	652,059	32,541	5.3	
		民生費県負担金	児童福祉費負担金	388,999	412,009	23,010	5.9	
		民生費県負担金	生活保護費負担金	3,564	3,294	△ 270	△ 7.6	
		衛生費県負担金	保健衛生費負担金	1,255	1,250	△ 5	△ 0.4	
		教育費県負担金	幼稚園費負担金		19,415	19,415	皆増	
	県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	3,000		△ 3,000	皆減	
		民生費県補助金	社会福祉費補助金	159,456	180,127	20,671	13.0	
		民生費県補助金	児童福祉費補助金	168,594	127,522	△ 41,072	△ 24.4	
		衛生費県補助金	保健衛生費補助金	9,083	10,616	1,533	16.9	
		衛生費県補助金	清掃費補助金	286	398	112	39.2	
		農林商工費県補助金	農業費補助金	3,324	3,024	△ 300	△ 9.0	
		農林商工費県補助金	林業費補助金		742	742	皆増	
		農林商工費県補助金	商工費補助金	2,783	1,483	△ 1,300	△ 46.7	
		土木費県補助金	河川費補助金	24,270		△ 24,270	皆減	
		土木費県補助金	都市計画費補助金	3,973	68	△ 3,905	△ 98.3	
		消防費県補助金	消防費補助金	437	63	△ 374	△ 85.6	
		教育費県補助金	教育総務費補助金	2,590	2,342	△ 248	△ 9.6	
		教育費県補助金	小学校費補助金	30,431	32,094	1,663	5.5	
		教育費県補助金	幼稚園費補助金	2,146	23,378	21,232	989.4	
		教育費県補助金	社会教育費補助金	1,255	1,800	545	43.4	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	4,251	4,286	35	0.8
	総務費委託金		徴税費委託金	114,728	116,055	1,327	1.2	
	総務費委託金		戸籍住民基本台帳費委託金	78	72	△ 6	△ 7.7	
	総務費委託金		人権啓発費委託金	80	100	20	25.0	
	総務費委託金		選挙費委託金	22,815	22,679	△ 136	△ 0.6	
	総務費委託金		統計調査費委託金	2,013	2,263	250	12.4	
	民生費委託金		社会福祉費委託金	258		△ 258	皆減	
	農林商工費委託金		林業費委託金	262		△ 262	皆減	
	合計				1,570,169	1,617,779	47,610	3.0

第15款 財産収入

収入済額は136,457千円で、予算現額に対する収入率は91.0%となり、前年度に比べて81,515千円(37.4%)の減少となっている。

第15款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	29	149,931	136,457	136,457	0	0	△ 13,474	91.0	100.0
	28	237,110	217,972	217,972	0	0	△ 19,138	91.9	100.0
増減額		△ 87,179	△ 81,515	△ 81,515	0	0	5,664	△ 0.9	0.0

財産売払収入の内訳は、物品売払収入がインターネット公有財産売払収入で1,050千円、土地売払収入で125,660千円であった。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	8,837	7,909	△ 928	△ 10.5
		利子及び配当金	利子及び配当金	4,096	1,838	△ 2,258	△ 55.1
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	2,611	1,050	△ 1,561	△ 59.8
		不動産売払収入	土地売払収入	202,428	125,660	△ 76,768	△ 37.9
合計				217,972	136,457	△ 81,515	△ 37.4

第16款 寄附金

収入済額は1,511千円で、前年度に比べて11,620千円(88.5%)の減少となっている。

第16款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
寄附金	29	2,300	1,511	1,511	0	0	△ 789	65.7	100.0
	28	13,300	13,131	13,131	0	0	△ 169	98.7	100.0
増減額		△ 11,000	△ 11,620	△ 11,620	0	0	△ 620	△ 33.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
寄附金	寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	13,131	1,361	△ 11,770	△ 89.6
		学校教育振興福祉寄附金	学校教育振興福祉寄附金		150	150	皆増
合計				13,131	1,511	△ 11,620	△ 88.5

第17款 繰入金

繰入金の収入済額は116,959千円で、前年度に比べて497,430千円(81.0%)の減少となっている。

第17款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	117,930	116,959	116,959	0	0	△ 971	99.2	100.0
	28	616,302	614,389	614,389	0	0	△ 1,913	99.7	100.0
増減額		△ 498,372	△ 497,430	△ 497,430	0	0	942	△ 0.5	0.0

主な内訳は、職員退職手当基金繰入金が105,000千円(前年度402,000千円)などである。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	177,650	0	△ 177,650	皆減
		職員退職手当基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	402,000	105,000	△ 297,000	△ 73.9
		学校教育振興福祉基金繰入金	学校教育振興福祉基金繰入金		20	20	皆増
		ふるさとまちづくり基金繰入金	ふるさとまちづくり基金繰入金	2,114	120	△ 1,994	△ 94.3
		福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	500	0	△ 500	皆減
		減債基金繰入金	減債基金繰入金	20,972		△ 20,972	皆減
	他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	7,416	5,795	△ 1,621	△ 21.9
		土地取得特別会計繰入金	土地取得特別会計繰入金		577	577	皆増
		財産区財産特別会計繰入金	財産区財産特別会計繰入金	3,737	5,447	1,710	45.8
合計				614,389	116,959	△ 497,430	△ 81.0

第18款 繰越金

収入済額は253,497千円で、前年度に比べて12,948千円(4.9%)の減少となっている。

第18款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	253,496	253,497	253,497	0	0	1	100.0	100.0
	28	266,445	266,445	266,445	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 12,949	△ 12,948	△ 12,948	0	0	1	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	266,445	253,497	△ 12,948	△ 4.9

第19款 諸収入

収入済額は767,342千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて445,087千円(36.7%)の減少となっている。

第19款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	767,723	890,509	767,342	582	122,585	△ 381	100.0	86.2
	28	1,233,557	1,331,433	1,212,429	800	118,204	△ 21,128	98.3	91.1
増減額		△ 465,834	△ 440,924	△ 445,087	△ 218	4,381	20,747	1.7	△ 4.9

主なものは、受託事業収入35,146千円(前年度34,694千円)、雑入の学校給食材料費徴収金412,759千円(同372,703千円)、過年度収入35,540千円(前年度40,951千円)となっている。調定額に対する収入率は86.2%で、不納欠損額が582千円、収入未済額は122,585千円である。収入未済額の内訳は、延滞金108,768千円、学校給食材料費徴収金2,861千円などである。

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	12,000	22,614	3,764	0	18,850	16.64
	滞納繰越分	6,000	103,017	12,551	547	89,919	12.18
	合計	18,000	125,631	16,315	547	108,768	12.99
学校給食材料費徴収金	現年度分	427,853	413,213	412,381	0	832	99.80
	滞納繰越分	640	2,442	377	36	2,029	15.44
	合計	428,493	415,655	412,758	36	2,861	99.30

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	延滞金	14,815	16,315	1,500	10.1
	市預金利子	市預金利子	預金利子	252	145	△ 107	△ 42.5
	貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	社会福祉費貸付金返還金	87	57	△ 30	△ 34.5
	受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	34,013	33,830	△ 183	△ 0.5
		給与計算等受託事業収入	給与計算等受託事業収入	681	1,316	635	93.2
	雑入	雑入	雑入	235,580	254,904	19,324	8.2
		雑入	学校給食材料費徴収金	372,703	412,759	40,056	10.7
		雑入	福祉医療費助成制度高額療養費収入	13,347	12,476	△ 871	△ 6.5
		雑入	水道事業会計借入金	500,000	0	△ 500,000	皆減
		過年度収入	過年度収入	40,951	35,540	△ 5,411	△ 13.2
合計				1,212,429	767,342	△ 445,087	△ 36.7

第20款 市債

市債の収入済額は1,622,900千円で、予算現額に対する収入率は93.0%となり、前年度に比べて734,600千円(31.2%)の減少となっている。

第20款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	29	1,745,800	1,622,900	1,622,900	0	0	△ 122,900	93.0	100.0
	28	2,591,100	2,357,500	2,357,500	0	0	△ 233,600	91.0	100.0
増減額		△ 845,300	△ 734,600	△ 734,600	0	0	110,700	2.0	0.0

内訳は、総務債45,100千円(前年度18,600千円)、民生債225,900千円(同430,500千円)、土木債300,600千円(同297,000千円)、教育債77,100千円(同669,900千円)、臨時財政対策債961,700千円(同889,900千円)となっている。

なお、地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末地方債残高		34,525,007	37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732
歳入	市債	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900
歳出	公債費(元金+利子)	3,969,927	4,091,752	4,187,728	3,853,279	3,953,440	3,783,285
	地方債元金償還金	3,411,568	3,558,548	3,707,264	3,429,870	3,590,024	3,478,095
	地方債利子	558,359	533,204	480,464	423,409	363,416	305,190
当該年度末地方債残高		37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,538

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
市債	市債	総務債	総務管理債	18,600	45,100	26,500	142.5	
		民生債	児童福祉債	430,500	225,900	△ 204,600	△ 47.5	
		衛生債	保健衛生債		5,200	5,200		皆増
			清掃債	6,000	600	△ 5,400	△ 90.0	
		農林商工債	農業債		4,600	4,600		皆増
			商工債	1,000		△ 1,000	皆減	
		土木債	道路橋梁債	176,400	86,200	△ 90,200	△ 51.1	
			河川債	14,000	0	△ 14,000	皆減	
			都市計画債	106,600	214,400	107,800	101.1	
		消防債	消防債	44,600	1,100	△ 43,500	△ 97.5	
		教育債	小学校債	30,200	35,400	5,200	17.2	
			中学校債	198,600	1,200	△ 197,400	△ 99.4	
			幼稚園債	7,600		△ 7,600	皆減	
			社会教育債	3,300	40,500	37,200	1127.3	
			保健体育債	430,200		△ 430,200	皆減	
		臨時財政対策債	臨時財政対策債	889,900	961,700	71,800	8.1	
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債		1,000	1,000	皆増			
合計				2,357,500	1,622,900	△ 734,600	△ 31.2	

(6) 歳出

①歳出決算は予算現額23,713,836千円に対し、支出済額23,066,267千円(前年度対比94.1%)、執行率97.3%で、194,300千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は453,269千円である。

なお、款別の歳出の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位：千円・%)

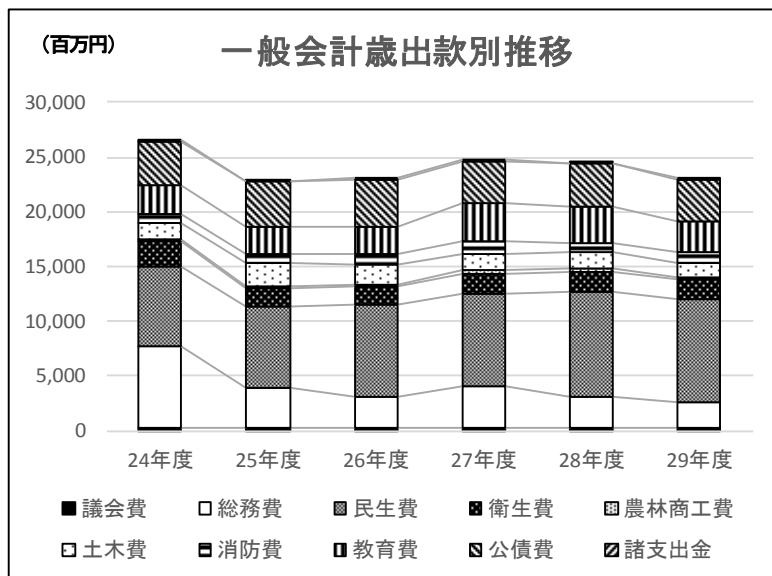
款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
		金額	構成比				
議会費	222,504	217,418	0.9	0	5,086	97.7	
総務費	2,460,210	2,434,218	10.6	0	25,992	98.9	
民生費	9,571,989	9,365,241	40.6	0	206,748	97.8	
衛生費	1,768,816	1,747,208	7.6	0	21,608	98.8	
農林商工費	220,249	210,759	0.9	0	9,490	95.7	
土木費	1,621,770	1,411,069	6.1	194,300	16,401	87.0	
消防費	896,303	890,167	3.9	0	6,136	99.3	
教育費	2,859,391	2,813,518	12.2	0	45,873	98.4	
公債費	3,864,731	3,783,456	16.4	0	81,275	97.9	
諸支出金	184,877	184,712	0.8	0	165	99.9	
災害復旧費	9,900	8,500	0.0	0	1,400	85.9	
予備費	33,096	0	0.0	0	33,096	0.0	
歳出合計	23,713,836	23,066,267	100.0	194,300	453,269	97.3	

歳出の款別決算額の平成24年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出款別決算額年度推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	258,776	233,566	249,212	242,825	220,632	217,418
総務費	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218
民生費	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241
衛生費	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208
農林商工費	134,614	146,877	152,420	335,589	296,666	210,759
土木費	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069
消防費	824,407	822,941	962,372	1,064,709	928,563	890,167
教育費	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518
公債費	3,970,823	4,092,334	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456
諸支出金	65,850	111,388	126,449	84,712	90,690	184,712
災害復旧費	0	0	0	0	0	8,500
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267
予算現額	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836
執行額	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267
執行率	94.62	96.56	93.05	96.62	95.90	97.27
翌年度繰越額繰越明許	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701	476,476	194,300
翌年度繰越額事故繰越	0	0	0	0	5,499	0
不用額	327,564	310,867	390,747	368,208	565,983	453,269



「款別」決算額の前年度比較増減表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別」決算額 前年度比較増減表

(単位：千円・%)

款\年度	28年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
議会費	220,632	0.9	217,418	0.9	△ 3,214	△ 1.5	減・職員手当等
総務費	2,922,602	11.9	2,434,218	10.6	△ 488,384	△ 16.7	減・退職手当 減・情報セキュリティ強化対策委託料
民生費	9,538,242	38.9	9,365,241	40.6	△ 173,001	△ 1.8	増・居宅生活支援給付費 増・障害児通所等支援給付費 減・臨時福祉給付金 減・年金生活者等支援臨時福祉給付金 減・みつわ保育所整備工事
衛生費	1,853,244	7.6	1,747,208	7.6	△ 106,036	△ 5.7	減・香芝・王寺環境施設組合分担金 減・葛城地区清掃事務組合分担金
農林商工費	296,666	1.2	210,759	0.9	△ 85,907	△ 29.0	減・土地改良施設維持管理適正化工事 減・地域経済循環創造事業補助金
土木費	1,433,690	5.9	1,411,069	6.1	△ 22,621	△ 1.6	減・道路新設改良事業 増・スポーツ公園整備事業
消防費	928,563	3.8	890,167	3.9	△ 38,396	△ 4.1	減・備品購入費
教育費	3,267,765	13.3	2,813,518	12.2	△ 454,247	△ 13.9	減・香芝中学校校体育館大規模改造工事 減・香芝北中学校配膳室増築工事等 増・施設型給付費 減・中学校給食センター建設工事委託料 増・中学校給食センター協議会負担金
公債費	3,955,248	16.1	3,783,456	16.4	△ 171,792	△ 4.3	減・地方債元金償還金 減・地方債繰上償還金 減・地方債利子
諸支出金	90,690	0.4	184,712	0.8	94,022	103.7	
災害復旧費	0	0.0	8,500	0.0	8,500	皆増	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合計	24,507,342	100.0	23,066,267	100.0	△ 1,441,075	△ 5.9	

次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・性質別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	217,418	207,425	7,146			2,309	538					
総 務 費	2,434,218	1,149,109	570,208	2,041		173,913	184,962			353,985		
民 生 費	9,365,241	981,082	258,849	3,781	5,676,414	293,954	255,121			201		1,895,838
衛 生 費	1,747,208	367,489	663,901	1,731	1,707	694,333	18,047					
農 林 商 工 費	210,759	108,343	19,229	464		72,078	10,645					
土 木 費	1,411,069	114,382	137,105	42,373		1,438	704,645					411,129
消 防 費	890,167	26,001	22,316	118		839,404	2,328					
教 育 費	2,813,518	875,047	1,298,172	28,157	177,347	274,218	159,883			694		
公 債 費	3,783,456								3,783,456			
諸 支 出 金	184,712					184,712						
災 害 復 旧 費	8,500							8,500				
歳 出 合 計	23,066,267	3,828,878	2,976,926	78,665	5,855,468	2,536,359	1,336,169	8,500	3,783,456	354,880	0	2,306,967
歳出合計構成比	100.0	16.6	12.9	0.3	25.4	11.0	5.8	0.0	16.4	1.5	0.0	10.0

次に「性質別」決算額の前年度比較増減表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「性質別」決算額 前年度比較増減表

(単位：千円・%)

性質別\年度	28年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
人件費	4,229,390	17.3	3,828,878	16.6	△ 400,512	△ 9.5	減・退職手当
物件費	2,992,223	12.2	2,976,926	12.9	△ 15,297	△ 0.5	減・情報セキュリティ強化対策委託料 減・ため池防災対策等推進事業委託料 減・臨時職給 増・社会教育施設(公民館・博物館)指定管理料
維持補修費	89,508	0.4	78,665	0.3	△ 10,843	△ 12.1	減・土地改良施設維持管理適正化工事 増・小学校維持補修費
扶助費	5,642,503	23.0	5,855,468	25.4	212,965	3.8	増・障害児通所等支援給付費 増・居宅生活支援給付費 増・施設型給付費(民生費) 増・子ども医療費
補助費等	2,665,881	10.9	2,536,359	11.0	△ 129,522	△ 4.9	増・中学校給食センター協議会負担金 減・香芝・王寺環境施設組合分担金 減・葛城地区清掃事務組合分担金 減・保育所緊急整備事業費補助金 減・近鉄下田駅バリアフリー化補助金 減・地域経済循環創造事業補助金
普通建設事業費	2,357,396	9.6	1,336,169	5.8	△ 1,021,227	△ 43.3	減・みつわ保育所整備事業 減・香芝中学校体育館大規模改修工事 減・配膳室整備工事 減・市道新設・拡幅工事及び舗装工事 減・各学童保育所整備工事 減・中学校給食センター建設工事
災害復旧事業費	0	0.0	8,500	0.0	8,500	皆増	増・農業施設災害復旧工事 増・河川災害復旧工事
公債費	3,955,248	16.1	3,783,456	16.4	△ 171,792	△ 4.3	減・地方債元金償還金 減・地方債利子 減・繰上償還金
積立金	320,694	1.3	354,880	1.5	34,186	10.7	減・財政調整基金積立金 減・減債基金積立金 増・公共施設整備基金積立金 減・職員退職手当基金積立金
投資及び出資金、貸付金	69	0.0	0	0.0	△ 69	皆減	減・福祉医療費貸付金
繰出金	2,254,430	9.2	2,306,967	10.0	52,537	2.3	増・国民健康保険特別会計繰出金 増・後期高齢者医療特別会計繰出金 増・介護保険特別会計繰出金
歳出合計	24,507,342	100.0	23,066,267	100.0	△ 1,441,075	△ 5.9	

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・財源別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	217,418											0	217,418	1.4
総 務 費	2,434,218	14,677	145,455	46,459		1,361	2,643	50,567	50,567		45,100	356,829	2,077,389	13.1
民 生 費	9,365,241	3,035,769	1,375,049	21,024	370,671		201	120	105,401	2,400	217,400	5,128,035	4,237,206	26.8
衛 生 費	1,747,208	778	12,264	23,953					21,708		5,800	64,503	1,682,705	10.6
農 林 商 工 費	210,759	18,127	5,166	22				2,611	1,747	3,172	4,600	35,445	175,314	1.1
土 木 費	1,411,069	203,899	451	78,698				577	210	4,501	300,600	588,936	822,133	5.2
消 防 費	890,167	194	63						10,159		1,100	11,516	878,651	5.5
教 育 費	2,813,518	84,492	79,331	62,512	54,380	150	44	20	543,415	3,098	85,600	913,042	1,900,476	12.0
公 債 費	3,783,456			5,288			120,731					126,019	3,657,437	23.1
諸 支 出 金	184,712											0	184,712	1.2
災 害 復 旧 費	8,500	4,999			143						1,000	6,142	2,358	0.0
歳 出 合 計	23,066,267	3,362,935	1,617,779	237,956	425,194	1,511	123,619	53,895	733,207	13,171	661,200	7,230,467	15,835,800	100.0
特定財源構成比	100.0	46.5	22.4	3.3	5.9	0.0	1.7	0.7	10.1	0.2	9.1	100.0		
財源別構成比	100.0	14.6	7.0	1.0	1.8	0.0	0.5	0.2	3.2	0.1	2.9	31.3	68.7	

②歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は217,418千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて3,214千円(1.5%)の減少となっている。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	29	222,504	217,418	0	5,086	97.7
	28	224,817	220,632	0	4,185	98.1
増減額		△ 2,313	△ 3,214	0	901	△ 0.4

その内容は、議会費215,962千円(前年度218,676千円)、研究研修費1,456千円(同1,956千円)となっている。なお、研究研修費の予算現額は4,800千円、執行率は30.3%であった。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
議会費	議会費	議会費	218,676	215,962	△ 2,714	△ 1.2
	研究研修費	研究研修費	1,956	1,456	△ 500	△ 25.5
合計			220,632	217,418	△ 3,214	△ 1.5

第2款 総務費

支出済額は2,434,218千円で、執行率は98.9%となり、前年度に比べて488,384千円(16.7%)の減少となっている。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	29	2,460,210	2,434,218	0	25,992	98.9
	28	3,000,766	2,922,602	5,908	72,256	97.4
増減額		△ 540,556	△ 488,384	△ 5,908	△ 46,264	1.5

主な内容は、総務管理費1,996,699千円(前年度2,360,337千円)、徴税費249,716千円(同271,437千円)、戸籍住民基本台帳費95,994千円(同145,554千円)となっている。

特に総務管理費において、一般管理費で退職手当など353,303千円の減少があったため、全体として大幅な減少となったものである。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費	総務管理費	一般管理費	1,244,842	891,539	△ 353,303	△ 28.4
		文書広報費	21,019	21,450	431	2.1
		会計管理費	5,352	5,264	△ 88	△ 1.6
		財産管理費	524,437	587,712	63,275	12.1
		企画費	19,309	7,332	△ 11,977	△ 62.0
		ふれあいフェスタ事業費	5,978	5,700	△ 278	△ 4.7
		文化振興費	97,552	109,641	12,089	12.4
		男女共同参画推進費	31,136	26,377	△ 4,759	△ 15.3
		交通安全対策費	92,160	86,856	△ 5,303	△ 5.8
		生活安全対策費	5,528	2,209	△ 3,319	△ 60.0
		電子計算費	208,568	168,769	△ 39,798	△ 19.1
		公平委員会費	353	208	△ 145	△ 41.0
		自治振興費	104,105	83,642	△ 20,463	△ 19.7
	徴税費	税務総務費	153,433	145,787	△ 7,646	△ 5.0
		賦課徴収費	57,165	58,789	1,624	2.8
		固定資産評価費	21,611	15,157	△ 6,455	△ 29.9
		過年度支出金	39,228	29,983	△ 9,245	△ 23.6
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	135,044	91,290	△ 43,754	△ 32.4
		住居表示費	10,510	4,704	△ 5,806	△ 55.2
	人権啓発費	人権啓発費	21,854	15,507	△ 6,347	△ 29.0
	選挙費	選挙管理委員会費	16,541	16,193	△ 347	△ 2.1
		選挙啓発費	90	80	△ 10	△ 11.3
		香芝市議会議員一般選挙費	32,970		△ 32,970	皆減
		衆議院議員選挙費		22,671	22,671	皆増
		参議院議員選挙費	22,809		△ 22,809	皆減
		香芝市長及び香芝市議会議員補欠選挙費	9,570		△ 9,570	皆減
	統計調査費	統計調査総務費	9,767	8,013	△ 1,754	△ 18.0
		統計費	2,013	2,263	250	12.4
	監査委員費	監査委員費	29,661	27,082	△ 2,579	△ 8.7
	合計			2,922,602	2,434,218	△ 488,384

第3款 民生費

支出済額は9,365,241千円で、執行率は97.8%となり、前年度に比べて173,001千円(1.8%)の減少となっている。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	29	9,571,989	9,365,241	0	206,748	97.8
	28	9,894,577	9,538,242	200,110	156,225	96.4
増減額		△ 322,588	△ 173,001	△ 200,110	50,523	1.4

執行内容は、社会福祉費4,283,260千円(前年度4,061,785千円)、児童福祉費4,367,542千円(同4,704,206千円)、生活保護費714,440千円(同772,251千円)となっている。主な増加は、社会福祉費で障害福祉費の居宅生活支援給付費など153,468千円の増、同じく社会福祉費で臨時福祉給付金費の115,564千円の増、主な減少は、社会福祉費で年金生活者等支援臨時福祉給付金費の149,056千円の減、児童福祉費で、みつわ保育所整備費の188,335千円の減などである。

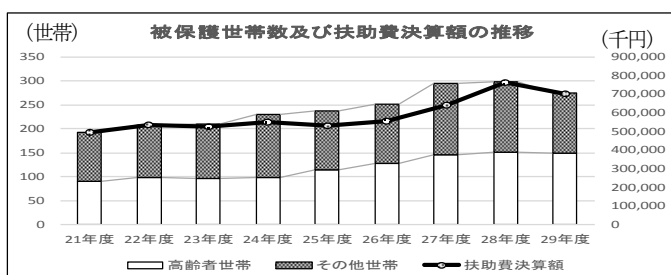
(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	935,973	973,822	37,849	4.0	
		国民年金事務費	15,502	14,665	△ 837	△ 5.4	
		医療福祉費	379,397	424,714	45,317	11.9	
		後期高齢者医療費	712,014	734,787	22,773	3.2	
		国民健康保険医療助成費	401,779	395,722	△ 6,057	△ 1.5	
		障害福祉費	1,275,168	1,428,636	153,468	12.0	
		老人福祉費	31,349	21,143	△ 10,206	△ 32.6	
		総合福祉センター費	117,881	130,542	12,661	10.7	
		臨時福祉給付金費	43,665	159,229	115,564	264.7	
		年金生活者等支援臨時福祉給付金費	149,056		△ 149,056	皆減	
	児童福祉費	児童福祉総務費	2,019,889	1,919,873	△ 100,017	△ 5.0	
		児童措置費	1,268,040	1,244,736	△ 23,304	△ 1.8	
		児童福祉施設費	974,569	949,560	△ 25,009	△ 2.6	
		みつわ保育所整備費	441,708	253,373	△ 188,335	△ 42.6	
	生活保護費	生活保護総務費	8,997	9,761	764	8.5	
		扶助費	763,254	704,678	△ 58,576	△ 7.7	
	合計			9,538,242	9,365,241	△ 173,001	△ 1.8

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位：%・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
21年度	193	91	102	47.15	493,809
22年度	209	98	111	46.89	537,905
23年度	210	96	114	45.71	526,672
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	28年度	29年度	増減額	増減率
社会福祉費	1,578,030	1,777,892	199,862	12.7
医療福祉費	314,860	372,538	57,678	18.3
扶助費	314,860	372,538	57,678	18.3
こども医療費	149,292	199,405	50,113	33.6
心身障害者医療費	81,537	88,090	6,553	8.0
その他医療費	84,032	85,042	1,010	1.2
障害福祉費	1,240,395	1,392,427	152,032	12.3
扶助費	1,240,395	1,392,427	152,032	12.3
居宅生活支援給付費	788,765	880,939	92,174	11.7
障害児通所等支援給付費	274,934	340,079	65,145	23.7
その他給付費	176,696	171,409	△ 5,287	△ 3.0
老人福祉費	22,775	12,927	△ 9,848	△ 43.2
扶助費	22,775	12,927	△ 9,848	△ 43.2
養護老人ホーム入所措置費	22,775	12,927	△ 9,848	△ 43.2
児童福祉費	2,901,358	2,910,840	9,482	0.3
児童福祉総務費	1,885,345	1,859,160	△ 26,185	△ 1.4
扶助費	1,885,345	1,859,160	△ 26,185	△ 1.4
児童手当	1,573,805	1,535,680	△ 38,125	△ 2.4
児童扶養手当	296,608	308,037	11,429	3.9
その他措置費	14,932	15,444	512	3.4
児童措置費	1,016,013	1,051,680	35,667	3.5
扶助費	1,016,013	1,051,680	35,667	3.5
施設型給付費	1,016,013	1,051,680	35,667	3.5
生活保護費	763,374	704,927	△ 58,447	△ 7.7
生活保護総務費	120	249	129	107.5
扶助費	120	249	129	107.5
住居確保給付金	120	249	129	107.5
扶助費	763,254	704,678	△ 58,576	△ 7.7
扶助費	763,254	704,678	△ 58,576	△ 7.7
生活扶助費	196,740	184,499	△ 12,241	△ 6.2
医療扶助費	427,749	388,027	△ 39,722	△ 9.3
住宅扶助費	106,508	99,563	△ 6,945	△ 6.5
その他扶助費	32,257	32,590	333	1.0
扶助費合計	5,242,763	5,393,660	150,897	2.9

第4款 衛生費

支出済額は1,747,208千円で、執行率は98.8%となり、前年度に比べて106,036千円(5.7%)の減少となっている。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	29	1,768,816	1,747,208	0	21,608	98.8
	28	1,899,878	1,853,244	0	46,634	97.5
増減額		△ 131,062	△ 106,036	0	△ 25,026	1.2

執行内容は、保健衛生費604,755千円(前年度585,825千円)、清掃費1,142,453千円(同1,267,418千円)となっている。主な減少は、清掃総務費で負担金補助及び交付金など58,177千円の減、し尿処理費で負担金補助及び交付金など54,188千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	119,042	132,241	13,199	11.1
		予防費	286,249	286,643	394	0.1
		健康増進事業費	80,642	82,358	1,717	2.1
		火葬場施設費	30,045	35,935	5,889	19.6
		環境衛生費	69,847	67,578	△ 2,269	△ 3.2
	清掃費	清掃総務費	636,610	578,433	△ 58,177	△ 9.1
		塵芥処理費	226,885	214,284	△ 12,601	△ 5.6
		し尿処理費	403,923	349,736	△ 54,188	△ 13.4
合計			1,853,244	1,747,208	△ 106,036	△ 5.7

第5款 農林商工費

支出済額は210,759千円で、執行率は95.7%となり、前年度に比べて85,907千円(29.0%)の減少となっている。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	29	220,249	210,759	0	9,490	95.7
	28	337,322	296,666	4,100	36,556	87.9
増減額		△ 117,073	△ 85,907	△ 4,100	△ 27,066	7.7

執行内容は、農業費102,195千円(前年度131,052千円)、林業費550千円(同262千円)、商工費108,014千円(同165,352千円)となっている。

主な減少は、農地費の工事請負費など31,412千円の減、商工振興費の負担金補助及び交付金など43,032千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
農林商工費	農業費	農業委員会費	31,303	30,999	△ 304	△ 1.0
		農業総務費	30,496	28,195	△ 2,301	△ 7.5
		農業振興費	5,385	10,400	5,015	93.1
		水田農業構造改革対策費	2,862	2,758	△ 104	△ 3.6
		農地費	59,901	28,488	△ 31,412	△ 52.4
		地籍調査費	1,106	1,355	249	22.5
	林業費	林業振興費	262	550	288	109.9
	商工費	観光費	28,457	14,152	△ 14,305	△ 50.3
		商工振興費	136,895	93,863	△ 43,032	△ 31.4
合計			296,666	210,759	△ 85,907	△ 29.0

第6款 土木費

支出済額は1,411,069千円で、執行率は87.0%となり、前年度に比べて22,621千円(1.6%)の減少となっている。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	29	1,621,770	1,411,069	194,300	16,401	87.0
	28	1,734,577	1,433,690	268,758	32,129	82.7
増減額		△ 112,807	△ 22,621	△ 74,458	△ 15,728	4.4

執行内容は、土木管理費84,784千円(前年度69,074千円)、道路橋梁費279,302千円(同427,500千円)、河川費24,170千円(同37,586千円)、都市計画費1,015,396千円(同893,235千円)、住宅費7,416千円(同6,295千円)となっている。主な増加は、スポーツ公園費の158,087千円の増、主な減少は、道路新設改良費で工事請負費など115,223千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
土木費	土木管理費	土木総務費	69,074	84,784	15,710	22.7
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	3,246	3,896	650	20.0
		道路維持費	212,455	178,831	△ 33,624	△ 15.8
		道路新設改良費	211,799	96,576	△ 115,223	△ 54.4
	河川費	河川維持費	37,241	23,776	△ 13,465	△ 36.2
		水防費	344	393	49	14.2
	都市計画費	都市計画総務費	480,896	483,295	2,399	0.5
		都市計画対策費	152,385	138,531	△ 13,854	△ 9.1
		土地区画整理費	92	43	△ 49	△ 53.2
		街路事業費	97,924	70,009	△ 27,914	△ 28.5
		公園費	119,467	122,959	3,492	2.9
	住宅費	スポーツ公園費	42,471	200,559	158,087	372.2
		住宅管理費	6,295	7,416	1,121	17.8
合計			1,433,690	1,411,069	△ 22,621	△ 1.6

第7款 消防費

支出済額は890,167千円で、執行率は99.3%となり、前年度に比べて38,396千円(4.1%)の減少となっている。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	29	896,303	890,167	0	6,136	99.3
	28	934,953	928,563	0	6,390	99.3
増減額		△ 38,650	△ 38,396	0	△ 254	△ 0.0

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費831,141千円(前年度831,141千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費40,783千円(同72,860千円)、災害対策費18,244千円(同24,562千円)となっている。主な減少は、非常備消防費で備品購入費など32,078千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
消防費	消防費	常備消防費	831,141	831,141	0	0.0
		非常備消防費	72,860	40,783	△ 32,078	△ 44.0
		災害対策費	24,562	18,244	△ 6,318	△ 25.7
合計			928,563	890,167	△ 38,396	△ 4.1

第8款 教育費

支出済額は2,813,518千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて454,247千円(13.9%)の減少となっている。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	29	2,859,391	2,813,518	0	45,873	98.4
	28	3,350,071	3,267,765	3,099	79,207	97.5
増減額		△ 490,680	△ 454,247	△ 3,099	△ 33,334	0.9

執行内容は、教育総務費318,618千円(前年度284,455千円)、小学校費542,546千円(同565,861千円)、中学校費209,527千円(同465,665千円)、幼稚園費632,400千円(同473,365千円)、社会教育費311,870千円(同283,691千円)、保健体育費798,557千円(同1,194,727千円)となっている。

主な増加は、幼稚園費の教育振興費で施設型給付費など112,417千円の増、主な減少は、中学校費の学校管理費で工事請負費など258,345千円の減、学校給食運営費で中学校給食センター建設工事委託料など391,283千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
教育費	教育総務費	教育委員会費	7,371	8,140	769	10.4
		事務局費	256,418	289,759	33,341	13.0
		人権教育推進費	2,033	2,048	15	0.8
		教育振興費	18,634	18,671	37	0.2
	小学校費	学校管理費	326,896	330,912	4,016	1.2
		教育振興費	25,658	25,636	△ 21	△ 0.1
		学童保育費	190,771	164,132	△ 26,639	△ 14.0
		真美ヶ丘西小学校新設費	22,536	21,866	△ 670	△ 3.0
	中学校費	学校管理費	445,677	187,333	△ 258,345	△ 58.0
		教育振興費	19,988	22,194	2,207	11.0
	幼稚園費	幼稚園管理費	432,560	479,339	46,779	10.8
		教育振興費	37,681	150,098	112,417	298.3
		真美ヶ丘東幼稚園新設費	3,125	2,963	△ 161	△ 5.2
	社会教育費	社会教育総務費	62,505	69,575	7,069	11.3
		成人教育費	1,987	1,803	△ 184	△ 9.3
		青少年教育費	3,281	3,272	△ 9	△ 0.3
		公民館費	45,043	90,778	45,735	101.5
		文化財保護費	7,076	8,203	1,127	15.9
		図書館費	114,363	103,024	△ 11,340	△ 9.9
		博物館費	22,154	17,298	△ 4,856	△ 21.9
	保健体育費	青少年センター費	27,281	17,917	△ 9,364	△ 34.3
		保健体育総務費	17,828	16,903	△ 925	△ 5.2
		体育施設費	61,734	57,771	△ 3,963	△ 6.4
		学校給食運営費	1,115,166	723,883	△ 391,283	△ 35.1
合計			3,267,765	2,813,518	△ 454,247	△ 13.9

第9款 公債費

支出済額は3,783,456千円で、執行率は97.9%となり、前年度に比べて171,92千円(4.3%)の減少となっている。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	3,864,731	3,783,456	0	81,275	97.9
	28	4,042,244	3,955,248	0	86,996	97.8
増減額		△ 177,513	△ 171,792	0	△ 5,721	0.0

執行内容は、地方債元金償還金3,333,164千円(前年度3,393,180千円)、地方債繰上償還金144,931千円(同196,844千円)、地方債利子等305,361千円(同365,224千円)となっている。

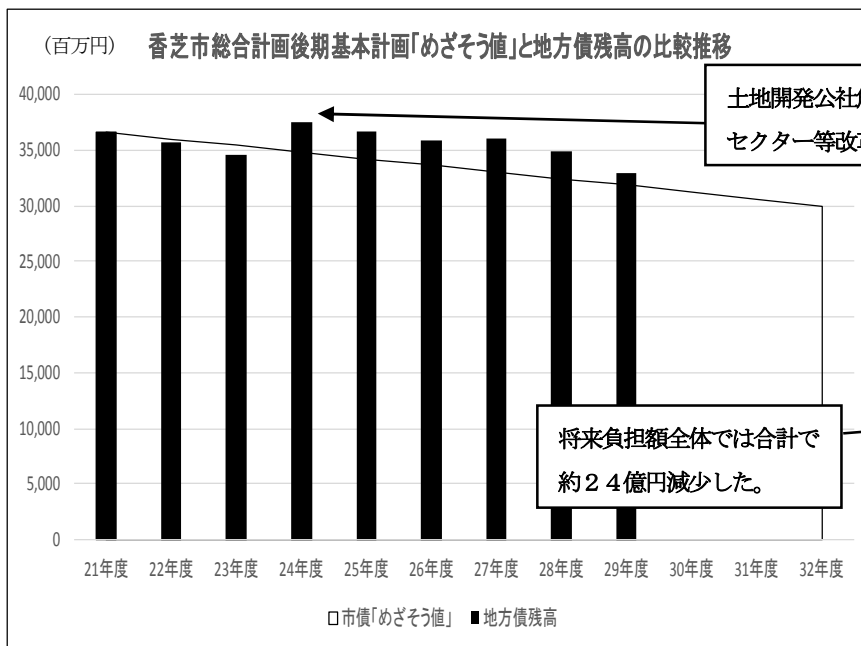
(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
公債費	公債費	元金	3,590,024	3,478,095	△ 111,929	△ 3.1
		利子	365,224	305,361	△ 59,863	△ 16.4
合計			3,955,248	3,783,456	△ 171,792	△ 4.3

なお、第4次香芝市総合計画後期基本計画(平成28年度～平成32年度)において改定された地方債残高「めざそう値」(後期基本計画各論85頁)は次表のとおりである。

香芝市総合計画後期基本計画の地方債残高「めざそう値」 (単位：百万円)

区分 \ 年度	21年度	32年度
地方債「めざそう値」	36,600	30,000



平成3年度に市制施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたものであるが、今後も、新規市債発行額を元金償還額以内に抑制するという基本的な方針を継続され、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握・厳選し、また次年度以降への負担も考慮した中で計画的に事業を実施されることにより、数値の改善を進めていただきたい。

第10款 諸支出金

支出済額は184,712千円であり、前年度と比較すると94,022千円(103.7%)の増加となっている。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	29	184,877	184,712	0	165	99.9
	28	90,691	90,690	0	1	100.0
増減額		94,186	94,022	0	164	△ 0.1

執行内容は、国県支出金返納金64,729千円(前年度21,450千円)、水道事業会計借入金償還金119,984千円(同69,240千円)である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	21,450	64,729	43,279	201.8
		水道事業会計借入金償還金	69,240	119,984	50,744	73.3
合計			90,690	184,712	94,023	103.7

第11款 災害復旧費

支出済額は8,500千円であり、前年度と比較すると8,500千円の増加となっている。

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	29	9,900	8,500	0	1,400	85.9
	28	0	0	0	0	0.0
増減額		9,900	8,500	0	1,400	85.9

執行内容は、農業施設災害復旧費3,100千円(前年度0円)、河川災害復旧費5,400千円(同0円)である。

(単位：千円・%)

款	項	目	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費		3,100	3,100	皆増
	公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費		5,400	5,400	皆増
合計			0	8,500	8,500	

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、16,904千円となっている。内訳は、民生費へ7,528千円、消防費へ3,111千円、教育費へ6,265千円充当されたものである。

予備費充当の状況

(単位：千円)

款	項	目	充当年月	金額
教育費	教育総務費	学校管理費	29年7月	5,665
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	29年10月	2,592
消防費	消防費	災害対策費	29年10月	2,139
消防費	消防費	災害対策費	29年11月	972
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	29年11月	1,696
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	30年1月	3,240
教育費	保健体育費	学校給食運営費	30年3月	600
合計				16,904

予備費充当前年度比較

(単位：千円)

28年度		29年度	
款	充当額	款	充当額
総務費	4,232	民生費	7,528
消防費	364	消防費	3,111
		教育費	6,265
合計	4,596	合計	16,904

③予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては14件、16,830千円、目間においては16件、12,676千円である。

項間及び目間の流用合計額は29,506千円(前年度35,455千円)となっている。

④節別の決算額について

委託料については、今後も指定管理はもとより確実に、通常の委託業務についてもそれに準じて実施状況及び管理状況の確認及び評価について、确实かつ実効性のある確認及び評価を行っていたきたい。

また、負担金補助及び交付金については、今後も、金額の算出根拠及び推移に留意し、適正かつ妥当な金額であることを定期的に検証したうえで、補助金適正化について（平成24年10月香芝市経営会議）を遵守し、適正に執行されたい。

⑤一時借入金等について

本年度における一時借入金の合計額は、500,000千円（借入最高額4,000,000千円）であり、それに対する支払利息合計額は42千円（前年度460千円）となっている。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、財政調整基金300,000千円、職員退職手当基金1,000,000千円で、合計1,300,000千円となっており、それに対する支払利息合計額は129千円（前年度1,349千円）である。

⑥手持現金等について

本年度末の手持現金等は、12課（出先含む。）で合計1,392千円である。なお、公金の管理については、平成26年12月作成の「公金安全管理マニュアル」を遵守され、より一層公金等の適正な管理に努められるよう重ねてお願いしたい。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成24年度～29年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成24年度～29年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	8,500,240	8,581,019	8,637,254	8,803,471	8,775,842	8,969,265
地方譲与税	169,545	156,819	149,376	157,662	162,770	166,000
利子割交付金	38,736	38,760	33,515	27,964	20,705	28,307
配当割交付金	44,361	80,672	148,887	117,760	79,629	107,911
株式等譲渡所得割交付金	10,785	132,262	81,101	111,234	41,647	108,168
地方消費税交付金	487,985	483,826	604,933	1,088,604	1,003,099	1,040,038
自動車取得税交付金	55,222	46,922	19,706	36,178	39,755	54,928
地方特例交付金	88,692	82,893	72,805	67,426	64,540	70,009
地方交付税	4,469,499	4,320,049	4,204,545	4,322,143	4,090,982	4,125,886
内 普通交付税	3,903,327	3,752,423	3,628,591	3,734,960	3,501,284	3,534,205
訳 特別交付税	566,172	567,626	575,954	587,183	589,698	591,681
交通安全対策特別交付金	11,375	10,546	9,048	10,072	9,947	9,851
分担金及び負担金	476,191	492,760	495,936	483,685	496,368	425,194
使用料及び手数料	291,044	305,969	299,371	294,350	301,287	312,669
国庫支出金	2,648,202	3,337,539	3,013,967	3,316,055	3,422,234	3,365,481
県支出金	1,244,209	1,328,928	1,315,551	1,351,846	1,570,169	1,617,779
財産収入	20,850	169,266	95,891	345,105	217,972	136,457
寄附金	21,570	1,675	1,805	1,501	13,131	1,511
繰入金	3,165	7,544	699,223	6,059	614,389	116,959
繰越金	191,226	177,589	175,791	253,683	266,445	253,497
諸収入	1,626,681	694,805	623,446	701,063	1,212,429	767,342
市債	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900
歳入合計	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152
歳入予算額	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836
歳入調定額	27,411,530	23,949,607	24,123,047	25,695,931	25,297,253	23,827,968
収入済額	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152
不納欠損額	45,542	53,424	52,324	13,706	23,007	3,571
収入未済額	667,609	624,940	537,272	537,363	513,407	524,245
執行率	95.26	98.36	94.96	98.29	96.89	98.26
徴収率	97.40	97.17	97.56	97.86	97.88	97.78

議会費	258,776	233,566	249,212	242,825	220,632	217,418
総務費	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218
民生費	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241
衛生費	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208
農林商工費	134,614	146,877	152,420	335,589	296,666	210,759
土木費	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069
消防費	824,407	822,941	962,372	1,064,709	928,563	890,167
教育費	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518
公債費	3,970,823	4,092,335	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456
諸支出金	65,850	111,388	126,449	84,712	90,690	184,712
災害復旧費	0	0	0	0	0	8,500
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267
予算現額	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836
執行額	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267
執行率	94.62	96.56	93.05	96.62	95.90	97.27
翌年度繰越額繰越明許	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701	476,476	194,300
翌年度繰越額繰越事故繰越	0	0	0	0	5,499	0
不用額	327,564	310,867	390,747	368,208	565,983	453,269
人件費	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878
物件費	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926
維持補修費	63,238	58,108	35,894	50,092	89,508	78,665
扶助費	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468
補助費等	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359
普通建設事業費	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168
内 補助事業費	614,395	1,326,116	770,866	773,410	414,523	493,669
訳 単独事業費	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499
災害復旧費	0	0	0	0	0	8,500
公債費	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456
内 元利償還金	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,263	3,783,285
訳 一時借入金	893	582	1,182	782	1,985	171
積立金	398,123	971,726	308,270	734,684	320,694	354,880
投資及び出資金、貸付金	1,672	1,824	2,787	1,116	69	0
繰出金	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967
歳出合計	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267

2. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額16,155,723千円に対し、歳出総額15,489,739千円で、差し引き665,984千円の黒字となっている。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	8,196,534	7,943,012	253,522	0	253,522
後期高齢者医療特別会計	865,169	861,582	3,587	0	3,587
介護保険特別会計	4,273,036	4,117,331	155,705	0	155,705
下水道事業特別会計	1,993,851	1,821,974	171,877	0	171,877
土地取得特別会計	812,960	731,667	81,293	35	81,258
財産区財産特別会計	14,173	14,173	0	0	0
計	16,155,723	15,489,739	665,984	35	665,949

次に、平成27年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額(A)	15,165,347	15,888,122	16,155,723
歳出総額(B)	14,701,066	15,225,149	15,489,739
差引額(形式収支)[A-B](C)	464,281	662,973	665,984
翌年度繰越財源(D)	783	1,839	35
実質収支額[C-D](E)	463,498	661,134	665,949
前年度実質収支額(F)	325,327	463,498	661,134
単年度収支額[E-F](G)	138,171	197,636	4,815
基金積立額(H)	639	480	738
繰上償還額(I)	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	138,810	198,116	5,553

また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
国民健康保険料	現年度分	1,472,100	1,504,656	1,395,025	19	109,612	92.71
	滞納繰越分	124,800	358,839	94,513	20,222	244,103	26.34
	合計	1,596,900	1,863,495	1,489,539	20,241	353,715	79.93
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	361,110	357,863	357,863	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	324,152	292,426	289,997	1	2,428	99.17
	滞納繰越分	3,100	7,856	2,266	244	5,346	28.84
合計	688,362	658,146	650,127	245	7,774	98.78	
介護保険料	現年度分(特別徴収)	929,855	958,291	958,291	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	93,523	95,847	87,428	41	8,378	91.22
	滞納繰越分	5,500	23,644	5,739	3,333	14,572	24.27
合計	1,028,878	1,077,782	1,051,458	3,374	22,950	97.56	
下水道使用料	現年度分	642,300	658,547	591,431	0	67,117	89.81
	滞納繰越分	10,400	12,277	9,535	236	2,506	77.67
	合計	652,700	670,824	600,965	236	69,622	89.59

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

款	項	目	明細	28年度執行額	29年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	137,503	153,955	16,452
			国民健康保険医療助成費	259,730	256,574	△ 3,156
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険医療助成費	142,050	139,148	△ 2,902
			国民健康保険医療助成費	142,050	139,148	△ 2,902
合計				539,282	549,677	10,395
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	62,921	64,346	1,425
			後期高齢者医療事務費繰出金	62,921	64,346	1,425
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	114,265	121,086	6,820
合計				177,187	185,432	8,245
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	602,054	616,583	14,529
			一般職員給与繰出金	66,749	67,749	1,000
			事務費繰出金	63,386	47,475	△ 15,911
			介護給付費繰出金	446,167	466,883	20,716
			低所得者保険料繰出金	8,243	8,390	147
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,512	15,255	5,743
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	7,997	10,831	2,834
土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	405,400	411,129	5,729
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	304	467	164
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
繰出金合計				1,732,227	1,771,288	39,061

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額8,196,534千円、歳出総額7,943,012千円で、実質収支額は253,522千円の黒字決算となり、単年度収支においては128,353千円の赤字となっている。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、130,000千円が香芝市国民健康保険財政調整基金に繰入されることとなった。

自主財源である保険料収納額は前年度より81,852千円減少しているが、収納率については、現年度分で0.45%上昇し、滞納繰越分でも0.25%上昇しており、全体で0.04%の上昇となっている。

本市においても今後は高齢化の進展により、医療費の増加は避けられない状況であり、国民健康保険の財政運営は、確実に厳しいものとなっていくと考えられるところ、交付金等の依存財源に頼るのではなく、国民健康保険収入の根幹は保険料収入であるということ念頭にこれからも自主財源のさらなる確保に努められたい。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)	8,398,715	8,196,534	△ 202,181
歳出総額 (B)	8,016,840	7,943,012	△ 73,828
差引額(形式収支)[A-B] (C)	381,875	253,522	△ 128,353
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	381,875	253,522	△ 128,353
前年度実質収支額 (F)	247,551	381,875	134,324
単年度収支額[E-F] (G)	134,324	△ 128,353	△ 262,677

国民健康保険料収納状況の推移

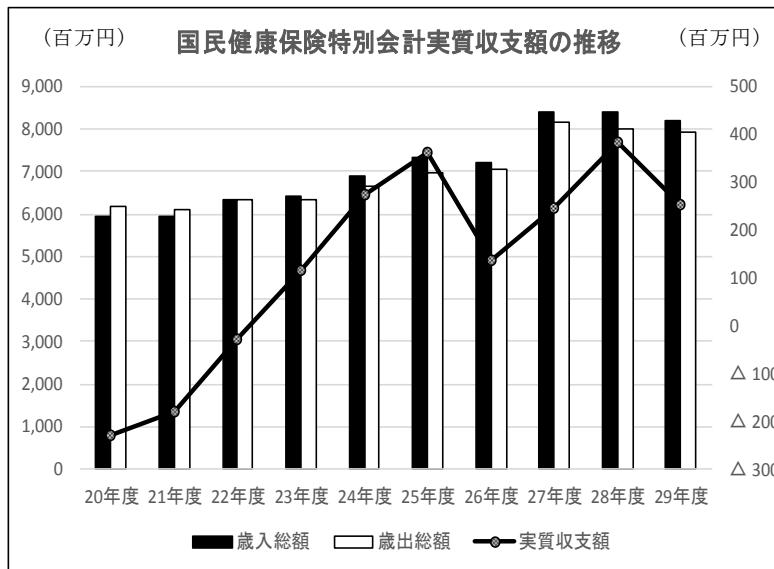
(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	2,133,925	2,140,416	2,105,776	2,047,479	1,967,001	1,863,495
収入済額	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391	1,489,539
不納欠損額	33,572	37,902	35,639	54,920	30,891	20,241
収入未済額	412,638	410,915	412,659	374,479	364,719	353,715
収納率	79.09	79.03	78.71	79.03	79.89	79.93

国民健康保険特別会計年度別実質収支額の推移

(単位：百万円)

年度\区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額	単年度収支額
20年度	5,941	6,169	△ 228	53
21年度	5,934	6,114	△ 180	48
22年度	6,325	6,355	△ 30	150
23年度	6,440	6,325	115	145
24年度	6,917	6,645	273	158
25年度	7,337	6,974	363	91
26年度	7,210	7,073	137	△ 226
27年度	8,413	8,166	248	110
28年度	8,399	8,017	382	134
29年度	8,197	7,943	254	△ 128



① 歳入

歳入決算は、予算現額8,165,955千円、収入済額8,196,534千円で、対予算収入率が100.4%、対調定収入率は95.2%である。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,596,900	1,863,495	1,489,539	18.2	20,241	353,715	93.3	79.9
使用料及び手数料	670	634	634	0.0	0	0	94.6	100.0
国庫支出金	1,648,676	1,796,625	1,796,625	21.9	0	0	109.0	100.0
療養給付費交付金	63,394	55,944	55,944	0.7	0	0	88.2	100.0
前期高齢者交付金	2,033,800	2,035,395	2,035,395	24.8	0	0	100.1	100.0
県支出金	397,229	388,582	388,582	4.7	0	0	97.8	100.0
共同事業交付金	1,681,383	1,682,105	1,682,105	20.5	0	0	100.0	100.0
財産収入	739	738	738	0.0	0	0	99.9	100.0
繰入金	549,679	549,677	549,677	6.7	0	0	100.0	100.0
繰越金	181,875	181,876	181,876	2.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,610	50,753	15,420	0.2	0	35,332	132.8	30.4
歳入合計	8,165,955	8,605,823	8,196,534	100.0	20,241	389,048	100.4	95.2

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	29	1,596,900	1,863,495	1,489,539	20,241	353,715	△ 107,361	93.3	79.9
	28	1,655,600	1,967,001	1,571,391	30,891	364,719	△ 84,209	94.9	79.9
増減額		△ 58,700	△ 103,506	△ 81,852	△ 10,650	△ 11,004	△ 23,152	△ 1.6	0.0

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	29	670	634	634	0	0	△ 36	94.6	100.0
	28	620	692	692	0	0	72	111.6	100.0
増減額		50	△ 58	△ 58	0	0	△ 108	△ 17.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	29	1,648,676	1,796,625	1,796,625	0	0	147,949	109.0	100.0
	28	1,655,902	1,786,359	1,786,359	0	0	130,457	107.9	100.0
増減額		△ 7,226	10,266	10,266	0	0	17,492	1.1	0.0

第4款 療養給付費交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
療養給付費交付金	29	63,394	55,944	55,944	0	0	△ 7,450	88.2	100.0
	28	232,570	185,609	185,609	0	0	△ 46,961	79.8	100.0
増減額		△ 169,176	△ 129,665	△ 129,665	0	0	39,511	8.4	0.0

第5款 前期高齢者交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
前期高齢者交付金	29	2,033,800	2,035,395	2,035,395	0	0	1,595	100.1	100.0
	28	2,023,000	2,026,089	2,026,089	0	0	3,089	100.2	100.0
増減額		10,800	9,306	9,306	0	0	△ 1,494	△ 0.1	0.0

第6款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	29	397,229	388,582	388,582	0	0	△ 8,647	97.8	100.0
	28	398,455	380,941	380,941	0	0	△ 17,514	95.6	100.0
増減額		△ 1,226	7,641	7,641	0	0	8,867	2.2	0.0

第7款 共同事業交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
共同事業交付金	29	1,681,383	1,682,105	1,682,105	0	0	722	100.0	100.0
	28	1,745,760	1,772,691	1,772,691	0	0	26,931	101.5	100.0
増減額		△ 64,377	△ 90,586	△ 90,586	0	0	△ 26,209	△ 1.5	0.0

第8款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	29	739	738	738	0	0	△ 1	99.9	100.0
	28	580	480	480	0	0	△ 100	82.8	100.0
増減額		159	258	258	0	0	99	17.1	0.0

第9款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	549,679	549,677	549,677	0	0	△ 2	100.0	100.0
	28	539,283	539,282	539,282	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		10,396	10,395	10,395	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第10款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	181,875	181,876	181,876	0	0	1	100.0	100.0
	28	117,551	117,552	117,552	0	0	1	100.0	100.0
増減額		64,324	64,324	64,324	0	0	0	△ 0.0	0.0

第11款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	11,610	50,753	15,420	0	35,332	3,810	132.8	30.4
	28	11,560	52,383	17,630	0	34,753	6,070	152.5	33.7
増減額		50	△ 1,630	△ 2,210	0	579	△ 2,260	△ 19.7	△ 3.3

主な内訳は、国民健康保険料 1, 489, 539千円、国庫支出金 1, 796, 625千円、療養給付費交付金 55, 944千円、前期高齢者交付金 2, 035, 395千円

円、県支出金388,582千円、共同事業交付金1,682,105千円、繰入金549,677千円、繰越金181,876千円、諸収入15,420千円となっている。
目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,527,375	1,469,579	△ 57,797	△ 3.8
	医療給付費現年度分	1,033,106	990,273	△ 42,834	△ 4.1
	後期高齢者支援金現年度分	288,858	277,638	△ 11,221	△ 3.9
	介護納付金現年度分	112,634	110,528	△ 2,106	△ 1.9
	医療給付費滞納繰越分	64,978	63,658	△ 1,321	△ 2.0
	後期高齢者支援金滞納繰越分	17,298	17,170	△ 128	△ 0.7
	介護納付金滞納繰越分	10,500	10,312	△ 187	△ 1.8
	退職被保険者等国民健康保険料	44,016	19,960	△ 24,056	△ 54.7
	医療給付費現年度分	25,746	10,532	△ 15,214	△ 59.1
	後期高齢者支援金現年度分	7,185	2,930	△ 4,256	△ 59.2
	介護納付金現年度分	7,894	3,125	△ 4,769	△ 60.4
	医療給付費滞納繰越分	1,939	2,217	279	14.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	589	539	△ 51	△ 8.6
	介護納付金滞納繰越分	663	617	△ 46	△ 6.9
手数料	総務手数料	692	634	△ 58	△ 8.4
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,258,506	1,249,126	△ 9,380	△ 0.7
	高額医療費共同事業負担金	41,652	39,725	△ 1,927	△ 4.6
	特定健康診査等負担金	10,019	10,019	0	0.0
国庫補助金	財政調整交付金	473,452	492,075	18,623	3.9
	制度関係業務準備事業費補助金	2,647	5,578	2,931	110.7
	災害臨時特例補助金	82	102	20	24.4
療養給付費交付金	療養給付費交付金(現年度分)	185,609	55,944	△ 129,665	△ 69.9
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	2,026,089	2,035,395	9,306	0.5
県負担金	高額医療費共同事業負担金	41,652	39,725	△ 1,927	△ 4.6
	特定健康診査等負担金	10,019	10,019	0	0.0
県補助金	財政調整交付金	329,270	338,838	9,568	2.9
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	207,647	164,933	△ 42,715	△ 20.6
	保険財政共同安定化事業交付金	1,565,044	1,517,172	△ 47,872	△ 3.1
財産運用収入	利子及び配当金	480	738	258	53.8
他会計繰入金	一般会計繰入金	539,282	549,677	10,395	1.9
繰越金	前年度繰越金	117,552	181,876	64,324	54.7
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,136	3,433	△ 702	△ 17.0
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	392	219	△ 174	△ 44.3
雑入	一般被保険者第三者納付金	9,246	9,947	701	7.6
	退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	—
	一般被保険者返納金	3,854	1,747	△ 2,107	△ 54.7
	退職被保険者等返納金	2	75	72	2919.2
	雑入	0	0	0	—
合計		8,398,715	8,196,534	△ 202,181	△ 2.4

国民健康保険料の対調定収納率は、現年度分92.71%、滞納繰越分26.34%であり、全体としては前年度より0.04%上昇の79.93%となっている。国民健康保険料の収入未済額は353,715千円(前年度364,719千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は20,241千円(同30,891千円)である。保険料の徴収については、個々においては考慮すべき事情はあるにせよ、相互扶助、被保険者の公平な負担の維持を図るためにもより一層慎重、厳正に対処され、これまでの実績を踏まえたうえで、さらなる自主財源の確保を図られるよう望むものである。

保険料の収納状況表

(単位:千円・%)

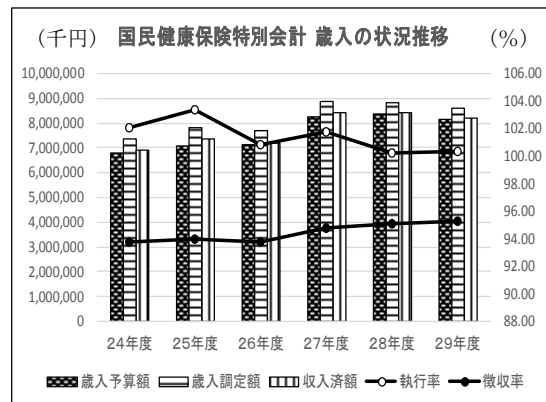
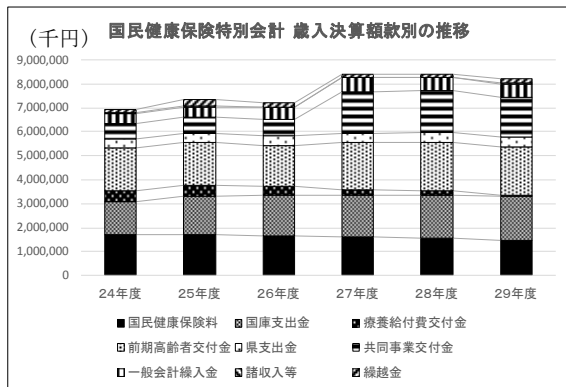
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		
					27年度	28年度	29年度
現年度分	1,504,656	1,395,025	19	109,612	92.01	92.26	92.71
滞納繰越分	358,839	94,513	20,222	244,103	26.23	26.09	26.34
合計	1,863,495	1,489,539	20,241	353,715	79.03	79.89	79.93

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険料	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391	1,489,539
国庫支出金	1,378,145	1,631,880	1,677,981	1,714,976	1,786,359	1,796,625
療養給付費交付金	481,470	460,093	381,391	242,375	185,609	55,944
前期高齢者交付金	1,791,992	1,750,915	1,723,586	1,964,817	2,026,089	2,035,395
県支出金	375,228	374,883	400,438	387,418	380,941	388,582
共同事業交付金	607,634	691,726	700,887	1,719,878	1,772,691	1,682,105
一般会計繰入金	443,260	439,272	491,364	595,682	539,282	549,677
諸収入等	37,216	24,243	13,347	32,587	18,802	16,792
繰越金	114,656	272,703	163,388	137,305	117,552	181,876
歳入合計	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534
歳入予算額	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955
歳入調定額	7,374,488	7,805,277	7,686,406	8,874,707	8,829,078	8,605,823
収入済額	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534
不納欠損額	33,572	37,902	35,639	54,920	30,891	20,241
収入未済額	423,599	430,062	440,906	406,670	399,472	389,048
執行率	102.07	103.40	100.87	101.77	100.21	100.37
徴収率	93.80	94.00	93.80	94.80	95.13	95.24



② 歳出

歳出決算は、予算現額8,165,955千円、支出済額7,943,012千円で、対予算執行率97.3%である。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		133,414	125,689	1.6	94.2	7,725	
保険給付費		4,879,454	4,688,940	59.0	96.1	190,514	
後期高齢者支援金等		930,066	927,283	11.7	99.7	2,783	
前期高齢者納付金等		3,347	3,346	0.0	100.0	1	
介護納付金		344,500	340,202	4.3	98.8	4,298	
共同事業拠出金		1,681,821	1,681,482	21.2	100.0	339	
保健事業費		76,282	64,856	0.8	85.0	11,426	
基金積立金		739	738	0.0	99.9	1	
公債費		2,000	117	0.0	5.9	1,883	
諸支出金		111,332	110,358	1.4	99.1	974	
予備費		3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計		8,165,955	7,943,012	100.0	97.3	222,943	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	29	133,414	125,689	0	7,725	94.2
	28	123,081	116,723	0	6,358	94.8
増減額		10,333	8,966	0	1,367	△ 0.6

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	29	4,879,454	4,688,940	0	190,514	96.1
	28	5,068,039	4,796,099	0	271,940	94.6
増減額		△ 188,585	△ 107,159	0	△ 81,426	1.5

第3款 後期高齢者支援金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者支援金等	29	930,066	927,283	0	2,783	99.7
	28	954,170	951,347	0	2,823	99.7
増減額		△ 24,104	△ 24,064	0	△ 40	△ 0.0

第4款 前期高齢者納付金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
前期高齢者納付金等	29	3,347	3,346	0	1	100.0
	28	720	706	0	14	98.1
増減額		2,627	2,640	0	△ 13	1.9

第5款 介護納付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護納付金	29	344,500	340,202		4,298	98.8
	28	391,900	350,110		41,790	89.3
増減額		△ 47,400	△ 9,908	0	△ 37,492	9.4

第6款 共同事業拠出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
共同事業拠出金	29	1,681,821	1,681,482	0	339	100.0
	28	1,745,765	1,725,928	0	19,837	98.9
増減額		△ 63,944	△ 44,446	0	△ 19,498	1.1

第7款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	29	76,282	64,856	0	11,426	85.0
	28	74,432	60,201	0	14,231	80.9
増減額		1,850	4,655	0	△ 2,805	4.1

第8款 積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	29	739	738	0	1	99.9
	28	580	480	0	100	82.8
増減額		159	258	0	△ 99	17.1

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	2,000	117	0	1,883	5.9
	28	2,000	719	0	1,281	36.0
増減額		0	△ 602	0	602	△ 30.1

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	29	111,332	110,358	0	974	99.1
	28	17,194	14,526	0	2,668	84.5
増減額		94,138	95,832	0	△ 1,694	14.6

第11款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	29	3,000	0	0	3,000	0.0
	28	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費125,689千円、保険給付費4,688,940千円、後期高齢者支援金等927,283千円、介護納付金340,202千円、共同事業拠出金1,681,482千円、諸支出金110,358千円などである。なお、保険給付費

は、前年度に比べ107,159千円(2.2%)の減少となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

項	目	節	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
療養諸費	一般被保険者療養給付費		4,021,317	4,011,185	△ 10,132	△ 0.3
	退職被保険者等療養給付費		121,972	60,782	△ 61,190	△ 50.2
	一般被保険者療養費		67,771	59,482	△ 8,289	△ 12.2
	退職被保険者等療養費		913	405	△ 508	△ 55.6
	審査支払手数料		14,273	12,273	△ 1,999	△ 14.0
高額療養費	一般被保険者高額療養費		510,945	511,997	1,052	0.2
	一般被保険者高額介護合算療養費		400	179	△ 221	△ 55.3
	退職被保険者等高額療養費		24,469	9,875	△ 14,595	△ 59.6
	退職被保険者等高額介護合算療養費		62	4	△ 58	△ 94.2
移送費	一般被保険者移送費		0	0	0	-
	退職被保険者等移送費		0	0	0	-
出産育児諸費	出産育児一時金		31,788	20,147	△ 11,640	△ 36.6
	役務費		15	10	△ 6	△ 37.0
	負担金、補助及び交付金		31,772	20,137	△ 11,635	△ 36.6
葬祭諸費	葬祭費		2,190	2,610	420	19.2
	負担金、補助及び交付金		2,190	2,610	420	19.2
保険給付費合計			4,796,099	4,688,940	△ 107,159	△ 2.2

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

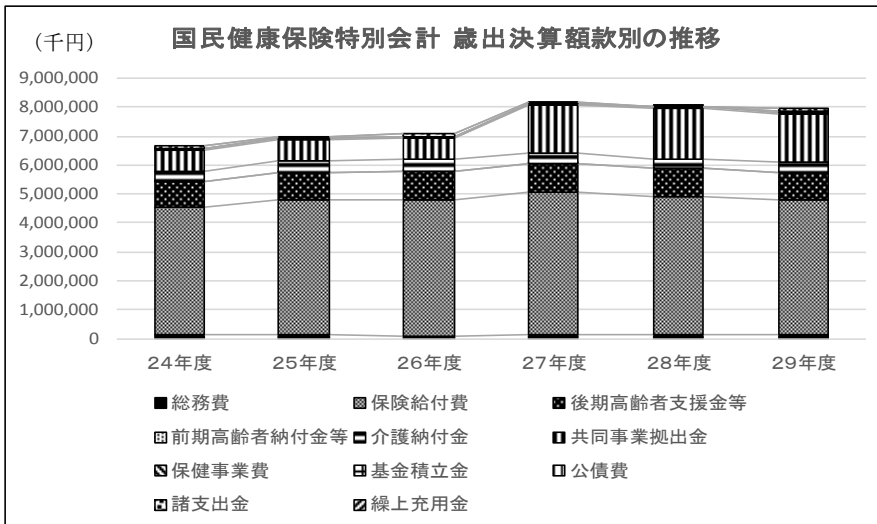
款	項	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
総務費			116,723	125,689	8,966	7.7
	総務管理費		83,899	87,807	3,908	4.7
	徴収費		32,683	37,731	5,048	15.4
	運営協議会費		141	151	10	7.1
保険給付費	保険給付費		4,796,099	4,688,940	△ 107,160	△ 2.2
	療養諸費		4,226,246	4,144,128	△ 82,118	△ 1.9
	高額療養費		535,876	522,055	△ 13,822	△ 2.6
	移送費		0	0	0	-
	出産育児諸費		31,788	20,147	△ 11,640	△ 36.6
	葬祭諸費		2,190	2,610	420	19.2
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等		951,347	927,283	△ 24,064	△ 2.5
	後期高齢者支援金等		951,347	927,283	△ 24,064	△ 2.5
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等		706	3,346	2,640	373.7
	前期高齢者納付金等		706	3,346	2,640	373.7
介護納付金	介護納付金		350,110	340,202	△ 9,908	△ 2.8
	介護納付金		350,110	340,202	△ 9,908	△ 2.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金		1,725,928	1,681,482	△ 44,446	△ 2.6
	共同事業拠出金		1,725,928	1,681,482	△ 44,446	△ 2.6
保健事業費	保健事業費		60,201	64,856	4,656	7.7
	保健事業費		10,853	13,124	2,271	20.9
	特定健康診査等事業費		49,348	51,733	2,385	4.8
基金積立金	基金積立金		480	738	258	53.8
	基金積立金		480	738	258	53.8
公債費	公債費		719	117	△ 601	△ 83.7
	公債費		719	117	△ 601	△ 83.7
諸支出金	諸支出金		14,526	110,358	95,832	659.7
	償還金利子及び還付加算金		14,080	110,079	95,999	681.8
	療養費等指定公費立替金		445	279	△ 167	△ 37.4
予備費	予備費		0	0	0	-
	予備費		0	0	0	-
歳出合計			8,016,840	7,943,012	△ 73,828	△ 0.9

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	122,697	110,820	108,405	128,111	116,723	125,689
保険給付費	4,398,017	4,672,494	4,707,139	4,905,609	4,796,099	4,688,940
後期高齢者支援金等	886,144	948,208	975,022	996,829	951,347	927,283
前期高齢者納付金等	941	991	777	715	706	3,346
介護納付金	359,007	392,962	401,078	373,796	350,110	340,202
共同事業拠出金	730,806	728,108	733,316	1,663,868	1,725,928	1,681,482
保健事業費	54,563	55,526	49,762	54,708	60,201	64,856
基金積立金	0	0	248	639	480	738
公債費	469	371	471	126	719	117
諸支出金	91,970	64,445	96,336	41,165	14,526	110,358
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012
歳出予算額	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955
支出済額	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012
不用額	132,289	122,411	75,384	101,543	364,041	222,943
執行率	98.05	98.28	98.95	98.77	95.66	97.27



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額865,169千円、歳出総額861,582千円で、実質収支額は3,587千円の黒字だが、単年度収支では2,828千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度		平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)		820,242	865,169	44,927
歳出総額 (B)		813,827	861,582	47,755
差引額(形式収支)[A-B] (C)		6,415	3,587	△ 2,828
翌年度繰越財源 (D)		0	0	0
実質収支額[C-D] (E)		6,415	3,587	△ 2,828
前年度実質収支額 (F)		8,117	6,415	△ 1,702
単年度収支額[E-F] (G)		△ 1,702	△ 2,828	△ 1,126

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	491,149	510,583	548,758	564,763	619,814	658,146
収入済額	478,534	499,590	540,245	556,877	611,914	650,127
不納欠損額	0	2,680	851	1,305	487	245
収入未済額	12,616	8,313	7,662	6,581	7,414	7,774
収納率	97.43	97.85	98.45	98.60	98.73	98.78

① 歳入

歳入決算は、予算現額905,154千円に対し対予算収入率95.6%、対調定収入率は99.1%である。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	688,362	658,146	650,127	75.1	245	7,774	94.4	98.8
使用料及び手数料	100	88	88	0.0	0	0	88.0	100.0
繰入金	185,432	185,432	185,432	21.4	0	0	100.0	100.0
繰越金	4,510	6,416	6,416	0.7	0	0	142.3	100.0
諸収入	26,750	23,225	23,107	2.7	0	118	86.4	99.5
歳入合計	905,154	873,305	865,169	100.0	245	7,891	95.6	99.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	29	688,362	658,146	650,127	245	7,774	△ 38,235	94.4	98.8
	28	636,022	619,814	611,914	487	7,414	△ 24,108	96.2	98.7
増減額		52,340	38,332	38,213	△ 242	360	△ 14,127	△ 1.8	0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	29	100	88	88	0	0	△ 12	88.0	100.0
	28	100	98	98	0	0	△ 2	98.0	100.0
増減額		0	△ 10	△ 10	0	0	△ 10	△ 10.0	0.0

第3款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	185,432	185,432	185,432	0	0	0	100.0	100.0
	28	178,249	177,187	177,187	0	0	△ 1,062	99.4	100.0
増減額		7,183	8,245	8,245	0	0	1,062	0.6	0.0

第4款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	4,510	6,416	6,416	0	0	1,906	142.3	100.0
	28	1,000	8,117	8,117	0	0	7,117	811.7	100.0
増減額		3,510	△ 1,701	△ 1,701	0	0	△ 5,211	△ 669.4	0.0

第5款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	26,750	23,225	23,107	0	118	△ 3,643	86.4	99.5
	28	25,630	23,086	22,926	0	160	△ 2,704	89.4	99.3
増減額		1,120	139	181	0	△ 42	△ 939	△ 3.1	0.2

主な内訳は、後期高齢者医療保険料650,127千円、繰入金185,432千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

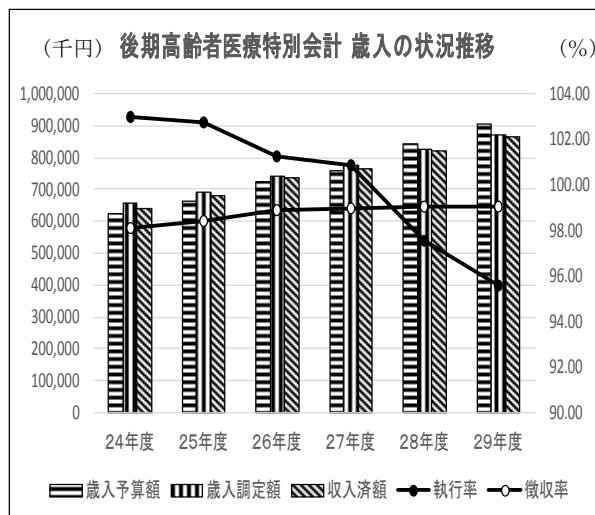
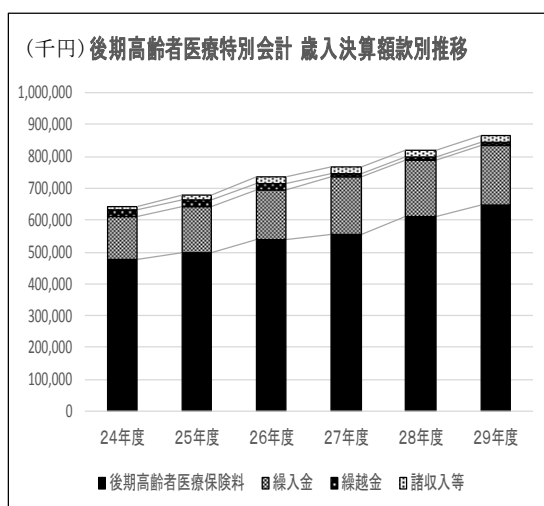
項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料(現年度分)	323,338	357,863	34,525	10.7
	普通徴収保険料(現年度分)	285,924	289,997	4,073	1.4
	普通徴収保険料(滞納繰越分)	2,651	2,266	△ 385	△ 14.5
手数料	総務手数料	98	88	△ 10	△ 10.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	177,187	185,432	8,245	4.7
繰越金	前年度繰越金	8,117	6,416	△ 1,702	△ 21.0
償還金及び還付加算金	保険料還付金	1,800	555	△ 1,245	△ 69.2
	延滞金	406	63	△ 343	△ 84.4
雑入	保健事業費委託金	20,720	22,489	1,769	8.5
	歳入合計	820,242	865,169	44,927	5.5

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
後期高齢者医療保険料	478,534	499,590	540,245	556,877	611,914	650,127
繰入金	134,354	144,988	155,874	176,570	177,187	185,432
繰越金	18,729	21,312	21,511	11,114	8,117	6,416
諸収入等	10,823	13,020	16,167	21,272	23,024	23,195
歳入合計	642,440	678,910	733,797	765,832	820,242	865,169
歳入予算額	623,929	660,890	724,542	759,432	841,001	905,154
歳入調定額	655,055	689,902	742,321	773,808	828,303	873,305
収入済額	642,440	678,910	733,797	765,832	820,242	865,169
不納欠損額	0	2,680	851	1,305	487	245
収入未済額	12,616	8,313	7,674	6,671	7,574	7,891
執行率	102.97	102.73	101.28	100.84	97.53	95.58
徴収率	98.07	98.41	98.85	98.97	99.03	99.07



② 歳出

歳出決算は、予算現額905,154千円に対する執行率が95.2%である。なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	37,181	36,074	4.2	97.0	1,107	
保健事業費	24,000	22,671	2.6	94.5	1,329	
後期高齢者医療 広域連合納付金	840,273	802,246	93.1	95.5	38,027	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	591	0.1	21.9	2,109	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	905,154	861,582	100.0	95.2	43,572	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	29	37,181	36,074	0	1,107	97.0
	28	35,595	34,884	0	711	98.0
増減額		1,586	1,190	0	396	△ 1.0

第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	29	24,000	22,671	0	1,329	94.5
	28	22,900	20,809	0	2,091	90.9
増減額		1,100	1,862	0	△ 762	3.6

第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療 広域連合納付金	29	840,273	802,246	0	38,027	95.5
	28	778,806	756,541	0	22,265	97.1
増減額		61,467	45,705	0	15,762	△ 1.7

第4款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	500	0	0	500	0.0
	28	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	29	2,700	591	0	2,109	21.9
	28	2,700	1,593	0	1,107	59.0
増減額		0	△ 1,002	0	1,002	△ 37.1

第6款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	29	500	0	0	500	0.0
	28	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費36,074千円、後期高齢者医療広域連合納付金802,246千円などとなっている

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費		31,442	32,638	1,197	3.8
		給料	6,827	7,006	179	2.6
		職員手当等	3,944	4,780	836	21.2
		共済費	2,253	2,217	△ 37	△ 1.6
		旅費	4	0	△ 4	皆減
		需用費	47	36	△ 11	△ 23.6
		役務費	2,843	3,077	235	8.3
		委託料	15,525	15,523	△ 2	△ 0.0
		連合会負担金		20	20	0
		負担金、補助及び交付金	20	20	0	0.0
徴収費	徴収費		3,423	3,415	△ 7	△ 0.2
		需用費	459	390	△ 69	△ 15.1
		役務費	1,208	1,250	42	3.5
		委託料	1,755	1,775	20	1.2
健康保持増進事業費	健康診査費		20,809	22,671	1,862	8.9
		需用費	342	361	19	5.6
		役務費	743	813	70	9.4
		委託料	19,725	21,498	1,773	9.0
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		756,541	802,246	45,706	6.0
		負担金、補助及び交付金	756,541	802,246	45,706	6.0
公債費	利子		0	0	0	—
		償還金、利子及び割引料	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金		1,593	591	△ 1,002	△ 62.9
		償還金、利子及び割引料	1,593	591	△ 1,002	△ 62.9
予備費	予備費		0	0	0	—
		予備費	0	0	0	—
歳出合計			813,827	861,582	47,755	5.9

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等

(単位:千円)

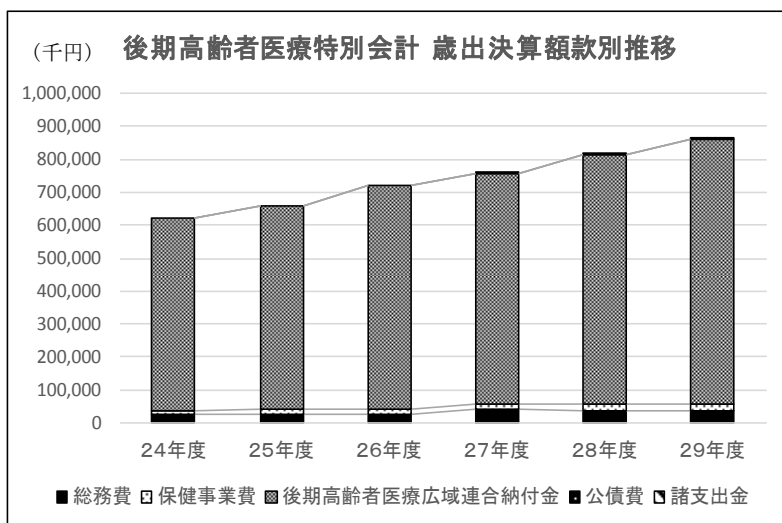
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	64,346	共通経費負担金	30,775		
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	121,086	基盤安定負担金	121,086		
繰出金計	185,432	医療保険料	650,385		
		納付金計	802,246	後期高齢者医療広域連合納付金	802,246
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	549,355			後期高齢者医療療養給付費負担金	549,355
合計	734,787			合計	1,351,601

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	26,406	27,168	27,536	39,809	34,884	36,074
保健事業費	10,767	12,799	15,679	18,499	20,809	22,671
後期高齢者医療広域連合納付金	583,955	617,432	679,469	697,464	756,541	802,246
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	1,943	1,593	591
歳出合計	621,127	657,399	722,683	757,715	813,827	861,582
歳出予算額	623,929	660,890	724,542	759,432	841,001	905,154
支出済額	621,127	657,399	722,683	757,715	813,827	861,582
不用額	2,802	3,491	1,859	1,717	27,174	43,572
執行率	99.55	99.47	99.74	99.77	96.77	95.19



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額4,273,036千円、歳出総額4,117,331千円で、実質収支額は155,705千円の黒字だが、単年度収支では21,231千円の赤字となっている。

介護保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)	4,138,372	4,273,036	134,664
歳出総額 (B)	3,959,637	4,117,331	157,694
差引額(形式収支) [A-B] (C)	178,735	155,705	△ 23,030
翌年度繰越財源 (D)	1,799	0	△ 1,799
実質収支額 [C-D] (E)	176,936	155,705	△ 21,231
前年度実質収支額 (F)	131,882	176,936	45,054
単年度収支額 [E-F] (G)	45,054	△ 21,231	△ 66,285

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	851,286	900,830	950,759	1,023,736	1,056,588	1,077,782
収入済額	822,847	870,286	918,897	993,141	1,027,695	1,051,458
不納欠損額	3,701	4,130	4,948	4,916	5,249	3,374
収入未済額	24,738	26,413	26,914	25,680	23,644	22,950
収納率	96.66	96.61	96.65	97.01	97.27	97.56

① 歳入

歳入決算は、予算現額4,239,885千円に対し対予算収入率100.8%、対調定収入率は99.4%である。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,028,878	1,077,782	1,051,458	24.6	3,374	22,950	102.2	97.6
使用料及び手数料	243	247	247	0.0	0	0	101.6	100.0
国庫支出金	786,370	803,200	803,200	18.8	0	0	102.1	100.0
支払基金交付金	1,052,724	1,049,002	1,049,002	24.5	0	0	99.6	100.0
県支出金	550,489	550,490	550,490	12.9	0	0	100.0	100.0
財産収入	254	252	252	0.0	0	0	99.2	100.0
繰入金	616,583	616,583	616,583	14.4	0	0	100.0	100.0
繰越金	178,734	178,734	178,734	4.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	25,610	23,645	23,070	0.5	0	575	90.1	97.6
歳入合計	4,239,885	4,299,935	4,273,036	100.0	3,374	23,525	100.8	99.4

介護保険料収入が1,051,458千円(前年度1,027,695千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分(普通徴収)91.22%、滞納繰越分24.27%であり、全体で97.56%となっている。当該収入未済額は22,950千円(同23,644千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は3,374千円(同5,249千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	29	1,028,878	1,077,782	1,051,458	3,374	22,950	22,580	102.2	97.6
	28	1,008,599	1,056,588	1,027,695	5,249	23,644	19,096	101.9	97.3
増減額		20,279	21,194	23,763	△1,875	△694	3,484	0.3	0.3

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	29	243	247	247	0	0	4	101.6	100.0
	28	232	226	226	0	0	△6	97.4	100.0
増減額		11	21	21	0	0	10	4.2	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	29	786,370	803,200	803,200	0	0	16,830	102.1	100.0
	28	747,022	762,639	762,639	0	0	15,617	102.1	100.0
増減額		39,348	40,561	40,561	0	0	1,213	0.0	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	29	1,052,724	1,049,002	1,049,002	0	0	△3,722	99.6	100.0
	28	1,019,425	1,017,332	1,017,332	0	0	△2,093	99.8	100.0
増減額		33,299	31,670	31,670	0	0	△1,629	△0.1	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	29	550,489	550,490	550,490	0	0	1	100.0	100.0
	28	574,861	577,053	577,053	0	0	2,192	100.4	100.0
増減額		△24,372	△26,563	△26,563	0	0	△2,191	△0.4	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	29	254	252	252	0	0	△2	99.2	100.0
	28	173	173	173	0	0	0	100.0	100.0
増減額		81	79	79	0	0	△2	△0.8	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	616,583	616,583	616,583	0	0	0	100.0	100.0
	28	602,343	602,054	602,054	0	0	△289	100.0	100.0
増減額		14,240	14,529	14,529	0	0	289	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	178,734	178,734	178,734	0	0	0	100.0	100.0
	28	132,665	132,665	132,665	0	0	0	100.0	100.0
増減額		46,069	46,069	46,069	0	0	0	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	25,610	23,645	23,070	0	575	△ 2,540	90.1	97.6
	28	19,895	19,093	18,535	0	559	△ 1,360	93.2	97.1
増減額		5,715	4,552	4,535	0	16	△ 1,180	△ 3.1	0.5

主な内訳は、介護保険料1,051,458千円、国庫支出金803,200千円、支払基金交付金1,049,002千円、県支出金550,490千円、繰入金616,583千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

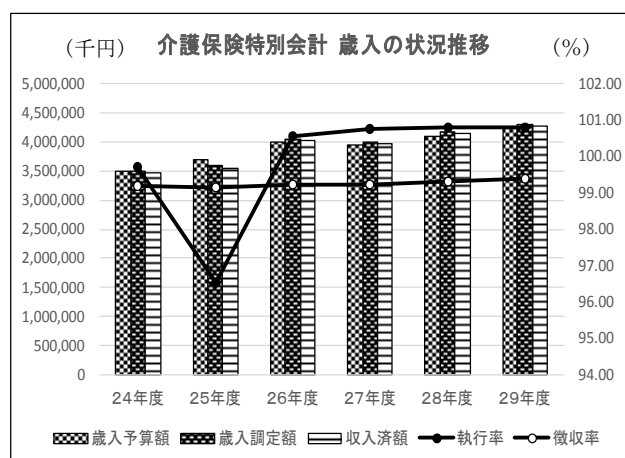
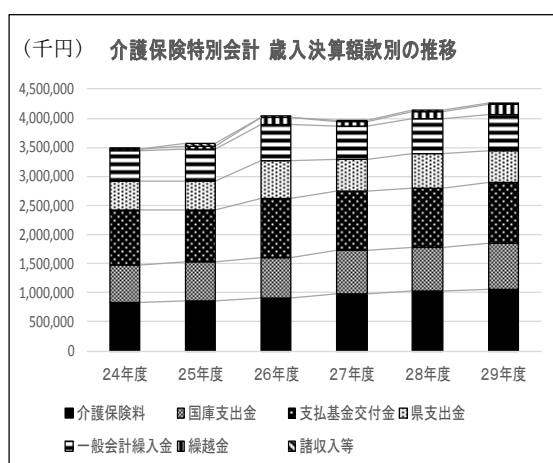
項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料(現年度分)	1,021,814	1,045,719	23,905	2.3
	第1号被保険者介護保険料(滞納繰越分)	5,881	5,739	△ 142	△ 2.4
手数料	総務手数料	226	247	21	9.2
国庫負担金	介護給付費等負担金(現年度分)	645,860	660,748	14,887	2.3
国庫補助金	調整交付金	78,459	99,411	20,952	26.7
	地域支援事業交付金	35,850	41,666	5,815	16.2
	事業費補助金	725	1,310	585	80.7
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,744	66	△ 1,678	△ 96.2
支払基金交付金	介護給付費交付金(現年度分)	998,117	1,013,369	15,252	1.5
	地域支援事業支援交付金	19,215	35,633	16,418	85.4
県負担金	介護給付費負担金(現年度分)	514,174	526,144	11,970	2.3
県補助金	地域支援事業交付金(現年度分)	19,701	24,347	4,646	23.6
	施設開設準備経費等支援事業補助金	11,178		△ 11,178	皆減
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	32,000		△ 32,000	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	173	252	78	45.2
他会計繰入金	一般会計繰入金	602,054	616,583	14,529	2.4
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	-
繰越金	繰越金	132,665	178,734	46,070	34.7
延滞金、加算金及び過料	延滞金	326	189	△ 138	△ 42.2
	不正利得徴収金加算金	0	0	0	-
雑入	雑入(第三者納付金)	912	377	△ 535	△ 58.6
	雑入(返納金)	25	43	17	68.4
	雑入	17,271	22,461	5,190	30.1
歳入合計		4,138,372	4,273,036	134,664	3.3

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護保険料	822,847	870,286	918,897	993,141	1,027,695	1,051,458
国庫支出金	655,139	648,388	697,924	746,655	762,639	803,200
支払基金交付金	940,652	915,291	996,633	1,002,613	1,017,332	1,049,002
県支出金	512,342	496,224	655,088	539,519	577,053	550,490
一般会計繰入金	523,152	542,212	633,485	581,970	602,054	616,583
繰越金	1,515	55,143	102,487	83,528	132,665	178,734
諸収入等	18,824	27,912	19,801	22,116	18,934	23,569
歳入合計	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036
歳入予算額	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885
歳入調定額	3,503,042	3,586,210	4,056,482	4,000,545	4,167,823	4,299,935
収入済額	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036
不納欠損額	3,701	4,130	4,948	4,916	5,249	3,374
収入未済額	24,870	26,623	27,220	26,088	24,202	23,525
執行率	99.70	96.54	100.54	100.75	100.81	100.78
徴収率	99.18	99.14	99.21	99.23	99.29	99.37



② 歳出

歳出決算は、予算現額4,239,885千円に対し執行率97.1%、不用額は122,554千円である。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		127,214	122,706	3.0	96.5	4,508	
保険給付費		3,735,070	3,639,208	88.4	97.4	95,862	
地域支援事業費		192,422	172,609	4.2	89.7	19,813	
介護サービス事業費		7,890	7,772	0.2	98.5	118	
基金積立金		139,265	139,265	3.4	100.0	0	
公債費		500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金		37,224	35,772	0.9	96.1	1,452	
予備費		300	0	0.0	0.0	300	
歳出合計		4,239,885	4,117,331	100.0	97.1	122,554	0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	29	127,214	122,706	0	4,508	96.5
	28	178,579	171,665	2,129	4,785	96.1
増減額		△ 51,365	△ 48,959	△ 2,129	△ 277	0.3

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	29	3,735,070	3,639,208	0	95,862	97.4
	28	3,653,593	3,538,101	0	115,492	96.8
増減額		81,477	101,107	0	△ 19,630	0.6

第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	29	192,422	172,609	0	19,813	89.7
	28	121,649	106,145	0	15,504	87.3
増減額		70,773	66,464	0	4,309	2.4

第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	29	7,890	7,772	0	118	98.5
	28	18,470	12,238	0	6,232	66.3
増減額		△ 10,580	△ 4,466	0	△ 6,114	32.2

第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	29	139,265	139,265	0	0	100.0
	28	98,486	98,485	0	1	100.0
増減額		40,779	40,780	0	△ 1	0.0

第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	500	0	0	500	0.0
	28	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	29	37,224	35,772	0	1,452	96.1
	28	33,638	33,004	0	634	98.1
増減額		3,586	2,768	0	818	△ 2.0

第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	29	300	0	0	300	0.0
	28	300	0	0	300	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費122,706千円、保険給付費3,639,208千円、地域支援事業費172,609千円、介護サービス事業費7,772千円、基金積立金139,265千円、諸支出金35,772千円などとなっている。

なお、保険給付費は、前年度に比べ101,107千円(2.9%)の増加となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

介護保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護サービス等 諸費		介護サービス等諸費	3,165,346	3,324,705	159,359	5.0
		介護予防サービス等諸費	126,022	78,705	△ 47,317	△ 37.5
		高額介護サービス等諸費	79,650	82,628	2,977	3.7
		高額医療合算介護サービス等費	11,664	12,867	1,203	10.3
		特定入所者介護サービス等諸費	151,331	136,079	△ 15,252	△ 10.1
		その他諸費・役務費	4,087	4,224	137	3.3
保険給付費合計			3,538,101	3,639,208	101,107	2.9

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

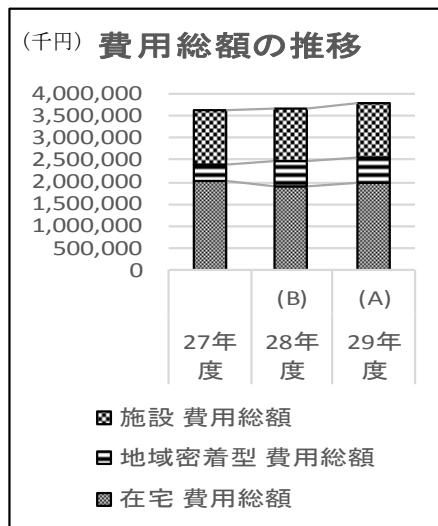
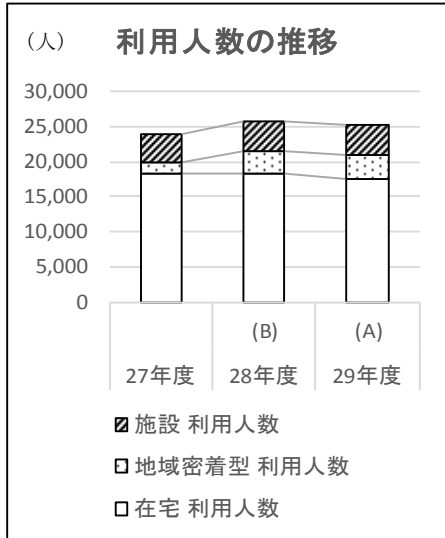
款	項	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		171,665	122,706	△ 48,959	△ 28.5
	総務管理費	142,107	97,916	△ 44,191	△ 31.1
	徴収費	4,436	4,277	△ 160	△ 3.6
	介護認定審査会費	25,122	20,514	△ 4,608	△ 18.3
保険給付費		3,538,101	3,639,208	101,107	2.9
	介護サービス等諸費	3,538,101	3,639,208	101,107	2.9
地域支援事業費		106,145	172,609	66,464	62.6
	地域支援事業費	106,145	172,609	66,464	62.6
介護サービス事業費		12,238	7,772	△ 4,466	△ 36.5
	居宅サービス事業費	12,238	7,772	△ 4,466	△ 36.5
基金積立金		98,485	139,265	40,780	41.4
	基金積立金	98,485	139,265	40,780	41.4
公債費		0	0	0	-
	公債費	0	0	0	-
諸支出金		33,004	35,772	2,768	8.4
	諸費	33,004	35,772	2,768	8.4
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		3,959,637	4,117,331	157,694	4.0

また、介護保険事業の推移は次のとおりである。なお、表中の費用総額及び1人当たりの費用額は、利用者負担額と保険給付費の合計額である。

介護保険事業の推移

(単位:人・千円)

区分\年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
在宅					
利用人数(延べ人数)	18,187	18,299	17,614	△ 685	△ 3.74
費用総額	2,017,218	1,912,471	1,986,909	74,438	3.89
1人当たりの費用額(月額)	111	105	113	8	7.93
地域密着型					
利用人数(延べ人数)	1,595	3,281	3,426	145	4.42
費用総額	397,135	545,775	574,728	28,953	5.30
1人当たりの費用額(月額)	249	166	168	1	0.85
施設					
利用人数(延べ人数)	4,144	4,192	4,257	65	1.55
費用総額	1,218,622	1,212,412	1,233,563	21,151	1.74
1人当たりの費用額(月額)	294	289	290	1	0.19
合計					
利用人数(延べ人数)	23,926	25,772	25,297	△ 475	△ 1.84
費用総額	3,632,976	3,670,659	3,795,200	124,541	3.39
1人当たりの費用額(月額)	152	142	150	8	5.33

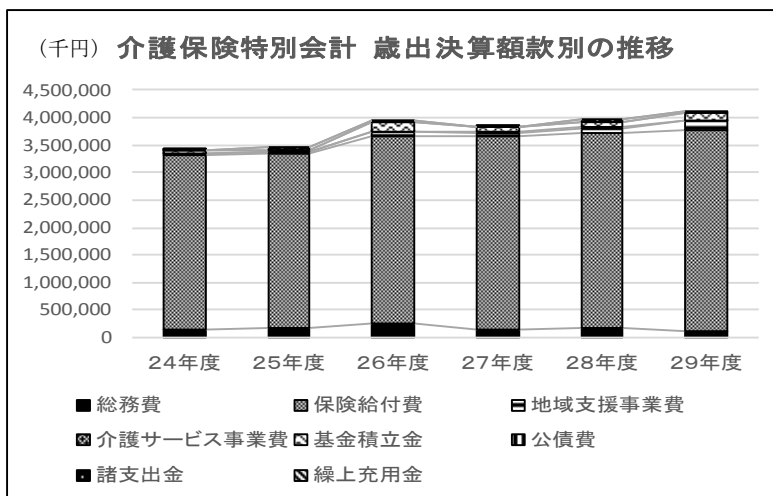


歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	158,849	170,311	262,907	135,844	171,665	122,706
保険給付費	3,153,425	3,175,141	3,411,124	3,522,083	3,538,101	3,639,208
地域支援事業費	30,343	26,589	63,338	72,831	106,145	172,609
介護サービス事業費	15,979	16,936	21,394	25,874	12,238	7,772
基金積立金	37,863	28,656	164,150	72,709	98,485	139,265
公債費	252	0	30	33	0	0
諸支出金	7,503	35,337	17,843	7,503	33,004	35,772
繰上充用金	15,112	0	0	0	0	0
歳出合計	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331
歳出予算額	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885
支出済額	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331
翌年度繰越額	0	147,320	985	1,565	2,129	0
不用額	65,619	82,603	60,786	101,427	143,449	122,554
執行率	98.12	93.76	98.46	97.39	96.45	97.11



(5) 下水道事業特別会計

本年度の下水道事業の決算は、歳入総額1,993,851千円、歳出総額1,821,974千円で、実質収支額は171,877千円の黒字、単年度収支においても1

48,983千円の黒字となっている。

下水道事業特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)	1,935,064	1,993,851	58,787
歳出総額 (B)	1,912,130	1,821,974	△ 90,156
差引額(形式収支) [A-B] (C)	22,934	171,877	148,943
翌年度繰越財源 (D)	40	0	△ 40
実質収支額 [C-D] (E)	22,894	171,877	148,983
前年度実質収支額 (F)	15,434	22,894	7,460
単年度収支額 [E-F] (G)	7,460	148,983	141,523

① 歳入

歳入決算は、予算現額2,048,983千円に対し収入率97.3%である。

下水道事業特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
使用料及び手数料	653,165	671,278	601,369	30.2	236	69,673	92.1	89.6
国庫支出金	160,200	160,200	160,200	8.0	0	0	100.0	100.0
県支出金	8,316	8,316	8,316	0.4	0	0	100.0	100.0
繰入金	411,129	411,129	411,129	20.6	0	0	100.0	100.0
繰越金	22,933	22,933	22,933	1.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	100,040	97,203	97,203	4.9	0	0	97.2	100.0
市債	693,200	692,700	692,700	34.7	0	0	99.9	100.0
歳入合計	2,048,983	2,063,760	1,993,851	100.0	236	69,673	97.3	96.6

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	29	653,165	671,278	601,369	236	69,673	△ 51,796	92.1	89.6
	28	632,860	651,252	638,845	131	12,276	5,985	100.9	98.1
増減額		20,305	20,026	△ 37,476	105	57,397	△ 57,781	△ 8.9	△ 8.5

第2款 国庫支出金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	29	160,200	160,200	160,200	0	0	0	100.0	100.0
	28	161,600	161,600	161,600	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	0	0	0	0.0	0.0

第3款 県支出金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	29	8,316	8,316	8,316	0	0	0	100.0	100.0
	28	8,586	8,586	8,586	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 270	△ 270	△ 270	0	0	0	0.0	0.0

第4款 繰入金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	411,129	411,129	411,129	0	0	0	100.0	100.0
	28	405,400	405,400	405,400	0	0	0	100.0	100.0
増減額		5,729	5,729	5,729	0	0	0	0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	22,933	22,933	22,933	0	0	0	100.0	100.0
	28	15,434	15,435	15,435	0	0	1	100.0	100.0
増減額		7,499	7,498	7,498	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	100,040	97,203	97,203	0	0	△ 2,837	97.2	100.0
	28	1,628	1,598	1,598	0	0	△ 30	98.2	100.0
増減額		98,412	95,605	95,605	0	0	△ 2,807	△ 1.0	皆減

第7款 市債決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	29	693,200	692,700	692,700	0	0	△ 500	99.9	100.0
	28	718,600	703,600	703,600	0	0	△ 15,000	97.9	100.0
増減額		△ 25,400	△ 10,900	△ 10,900	0	0	14,500	2.0	0.0

主な内訳は、使用料及び手数料601,369千円、国庫支出金160,200千円、繰入金411,129千円、市債692,700千円などとなっている。

また、下水道使用料に係る対調定収納率は89.59%であり、収入未済額69,622千円（前年度12,276千円）、不納欠損額236千円（同131千円）となっている。なお、徴収対策について水道事業との連携が不可欠であることは理解できるが、下水道使用料の収納率をさらに向上させるための対策についても、引き続き考慮願いたい。目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

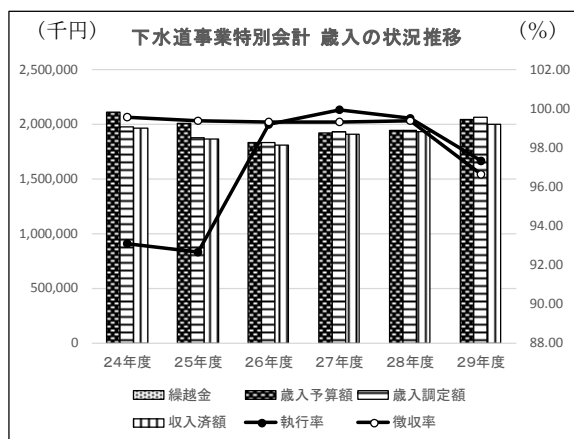
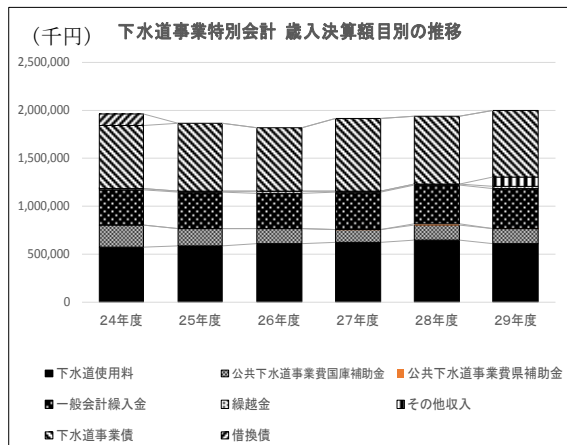
項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
使用料	下水道使用料(現年度分)	628,959	591,431	△ 37,529	△ 6.0
	下水道使用料(滞納繰越分)	9,374	9,535	161	1.7
手数料	下水道手数料	512	404	△ 108	△ 21.0
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	161,600	160,200	△ 1,400	△ 0.9
県補助金	公共下水道事業費県補助金	8,586	8,316	△ 270	△ 3.1
他会計繰入金	一般会計繰入金	405,400	411,129	5,729	1.4
繰越金	前年度繰越金	15,435	22,933	7,499	48.6
延滞金、加算金及び過料	延滞金	0	0	0	-
雑入	雑入	1,598	97,203	95,605	5,982.4
市債	公共下水道事業債	660,300	650,500	△ 9,800	△ 1.5
	流域下水道事業債	43,300	42,200	△ 1,100	△ 2.5
歳入合計		1,935,064	1,993,851	58,787	3.0

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 歳入決算額目別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道使用料	571,708	587,421	601,962	615,211	638,333	600,965
公共下水道事業費国庫補助金	231,000	175,000	164,800	134,400	161,600	160,200
公共下水道事業費県補助金	0	0	0	2,538	8,586	8,316
一般会計繰入金	370,635	379,488	369,936	387,481	405,400	411,129
繰越金	8,375	18,854	19,120	13,672	15,435	22,933
その他収入	536	1,054	750	651	2,110	97,607
下水道事業債	657,600	703,500	658,000	760,400	703,600	692,700
借換債	125,200	0	0	0	0	0
歳入合計	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353	1,935,064	1,993,851
歳入予算額	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838	1,944,108	2,048,983
歳入調定額	1,973,905	1,876,627	1,826,757	1,927,402	1,947,471	2,063,760
収入済額	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353	1,935,064	1,993,851
不納欠損額	394	364	366	475	131	236
収入未済額	8,455	10,946	11,824	12,574	12,276	69,673
執行率	93.09	92.63	99.21	99.92	99.53	97.31
徴収率	99.55	99.40	99.33	99.32	99.36	96.61



②歳出

歳出決算は、予算現額2,048,983千円に対し執行率88.9%、不用額は227,009千円である。

下水道事業特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
下水道事業費	1,172,897	1,091,486	59.9	93.1	81,411	
公債費	873,086	730,488	40.1	83.7	142,598	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	2,048,983	1,821,974	100.0	88.9	227,009	0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 下水道事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	29	1,172,897	1,091,486		81,411	93.1
	28	1,079,344	1,050,106	5,840	23,398	97.3
増減額		93,553	41,380	△ 5,840	58,013	△ 4.2

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	873,086	730,488	0	142,598	83.7
	28	863,764	862,024	0	1,740	99.8
増減額		9,322	△ 131,536	0	140,858	△ 16.1

第3款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	29	3,000	0	0	3,000	0.0
	28	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額		2,000	0	0	2,000	0.0

内訳は下水道事業費1,091,486千円、公債費730,488千円となっている。

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

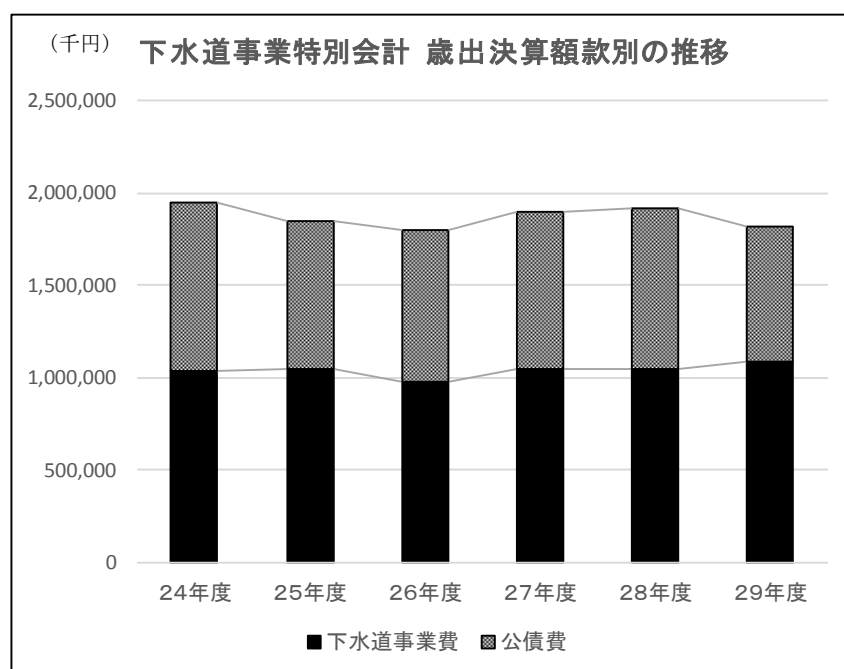
項	目	節	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
下水道建設費	都市水環境整備下水道事業費		923,561	959,374	35,813	3.9	
		給料	35,178	31,928	△ 3,250	△ 9.2	
		職員手当等	20,247	18,768	△ 1,479	△ 7.3	
		共済費	11,148	10,550	△ 597	△ 5.4	
		旅費	15	7	△ 8	△ 51.4	
		需用費	1,362	1,504	142	10.4	
		役務費	361	325	△ 36	△ 10.0	
		委託料	99,180	49,467	△ 49,713	△ 50.1	
		使用料及び賃借料	3,661	749	△ 2,912	△ 79.5	
		工事請負費	433,196	426,538	△ 6,658	△ 1.5	
		負担金、補助及び交付金	297,733	300,556	2,823	0.9	
		補償、補填及び賠償金	14,902	16,446	1,545	10.4	
		積立金		97,203	97,203		皆増
		公課費	6,579	5,332	△ 1,247	△ 19.0	
		長寿命化下水道事業費		83,119	89,842	6,723	8.1
委託料	13,891		12,428	△ 1,463	△ 10.5		
工事請負費	69,228		77,414	8,186	11.8		
流域下水道事業費		43,426	42,270	△ 1,157	△ 2.7		
	負担金、補助及び交付金	43,426	42,270	△ 1,157	△ 2.7		
公債費	元金	648,238	564,084	△ 84,154	△ 13.0		
	利子	213,786	166,404	△ 47,382	△ 22.2		
予備費	予備費	0	0	0	-		
歳出合計			1,912,130	1,821,974	△ 90,156	△ 4.7	

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道事業費	1,042,672	1,045,695	975,770	1,050,021	1,050,106	1,091,486
公債費	903,528	800,503	825,126	848,898	862,024	730,488
歳出合計	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919	1,912,130	1,821,974
歳出予算額	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838	1,944,108	2,048,983
支出済額	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919	1,912,130	1,821,974
翌年度繰越額	149,287	145,576	13,993	0	5,840	0
不用額	15,502	21,877	14,211	16,919	26,138	227,009
執行率	92.19	91.68	98.46	99.12	98.36	88.92



平成24年度以降6年間の下水道事業特別会計における地方債の推移は、次表のとおりである。

下水道事業特別会計における地方債の推移

(単位:千円)

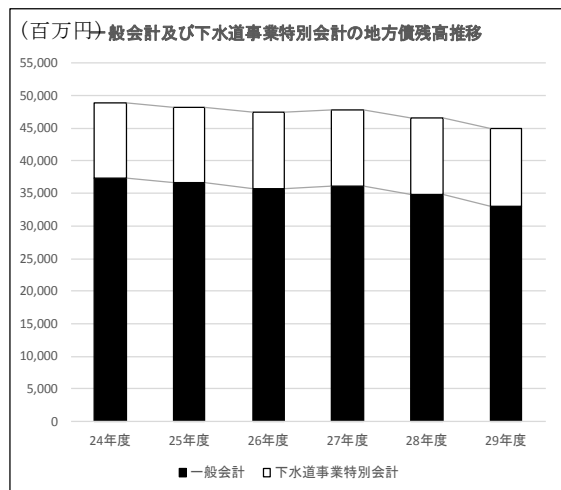
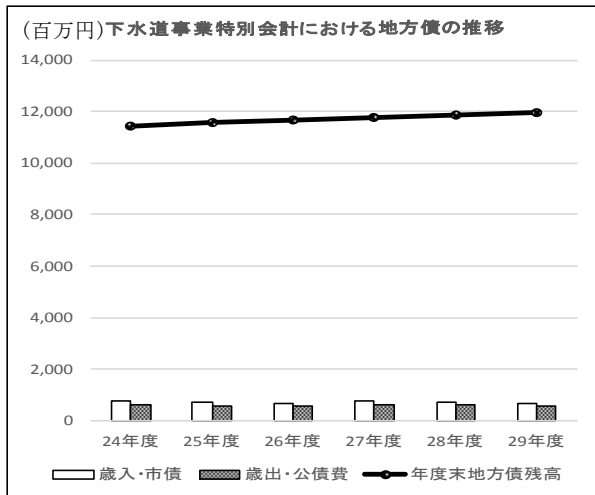
区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末地方債残高	11,308,530	11,439,323	11,582,972	11,651,630	11,790,012	11,845,374
歳入	市債	782,800	703,500	658,000	760,400	703,600
	下水道事業債	657,600	703,500	658,000	760,400	703,600
	借換債	125,200				
歳出	公債費	903,113	800,164	824,753	848,765	861,705
	地方債元金償還金	534,245	559,851	589,342	622,017	648,238
	公的資金繰上償還金	117,762				
	地方債利子	251,106	240,313	235,411	226,748	213,467
	繰上償還金利子					
当該年度末地方債残高	11,439,323	11,582,972	11,651,630	11,790,012	11,845,374	11,973,990

また、参考として一般会計及び下水道事業特別会計を合計した地方債残高の推移は次表のとおりである。

一般会計及び下水道事業特別会計の地方債残高推移

(単位:百万円)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	37,412	36,675	35,819	36,038	34,806	32,951
下水道事業特別会計	11,439	11,583	11,652	11,790	11,845	11,974
合計	48,851	48,258	47,471	47,828	46,651	44,925
下水道事業債の割合	23.4	24.0	24.5	24.7	25.4	26.7



(6) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額812,960千円、歳出総額は731,667千円で、実質収支額は81,258千円の黒字となっている。

土地取得特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)	581,896	812,960	231,064
歳出総額 (B)	508,882	731,667	222,785
差引額(形式収支) [A-B] (C)	73,014	81,293	8,279
翌年度繰越財源 (D)	0	35	35
実質収支額 [C-D] (E)	73,014	81,258	8,244
前年度実質収支額 (F)	60,514	73,014	12,500
単年度収支額 [E-F] (G)	12,500	8,244	△ 4,256

① 歳入

歳入決算は、予算現額969,893千円に対して、収入率83.8%である。

収入の内訳は、財産収入257,658千円、繰越金73,014千円、市債481,200千円などとなっている。

土地取得特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	257,658	257,658	257,658	31.7	0	0	100.0	100.0
繰入金	600	467	467	0.1	0	0	77.8	100.0
繰越金	73,014	73,014	73,014	9.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	621	620	620	0.1	0	0	99.8	100.0
市債	638,000	481,200	481,200	59.2	0	0	75.4	100.0
歳入合計	969,893	812,960	812,960	100.0	0	0	83.8	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	29	257,658	257,658	257,658	0	0	0	100.0	100.0
	28	20,779	20,779	20,779	0	0	0	100.0	100.0
増減額		236,879	236,879	236,879	0	0	0	0.0	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	600	467	467	0	0	△ 133	77.8	100.0
	28	1,300	304	304	0	0	△ 996	23.4	100.0
増減額		△ 700	163	163	0	0	863	54.4	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	29	73,014	73,014	73,014	0	0	0	100.0	100.0
	28	60,514	60,513	60,513	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		12,500	12,501	12,501	0	0	1	0.0	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	29	621	620	620	0	0	△ 1	99.8	100.0
	28								
増減額		621	620	620	0	0	△ 1	皆増	皆増

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	29	638,000	481,200	481,200	0	0	△ 156,800	75.4	100.0
	28	726,600	500,300	500,300	0	0	△ 226,300	68.9	100.0
増減額		△ 88,600	△ 19,100	△ 19,100	0	0	69,500	6.6	0.0

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売却収入	不動産売却収入	20,779	257,658	236,879	1,140.0
他会計繰入金	一般会計繰入金	304	467	164	53.9
繰越金	前年度繰越金	60,513	73,014	12,501	20.7
雑入	雑入		43	43	皆増
	過年度収入		577	577	皆増
市債	財産取得債	500,300	481,200	△ 19,100	△ 3.8
歳入合計		581,896	812,960	231,064	39.7

② 歳出

歳出決算は、予算現額969,893,893千円に対し執行率75.4%で、不用額は82,391千円となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金		719,869	481,943	65.9	66.9	82,091	155,835
公債費		250,024	249,724	34.1	99.9	300	
歳出合計		969,893	731,667	100.0	75.4	82,391	155,835

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	29	719,869	481,943	155,835	82,091	66.9
	28	807,893	508,706	226,000	73,187	63.0
増減額		△ 88,024	△ 26,763	△ 70,165	8,904	4.0

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	29	250,024	249,724	0	300	99.9
	28	1,300	176	0	1,124	13.5
増減額		248,724	249,548	0	△ 824	86.3

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	28年度 支出済額(B)	29年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	財産取得費	8,278	0	△ 8,278	皆減
		需用費	0	0	0	—
		役務費	0	0	0	—
		委託料	0	0	0	—
		公有財産購入費	8,278	0	△ 8,278	皆減
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	—	
	国道事業	業用地取得費		500,428	481,943	△ 18,485
公有財産購入費			283,264	268,950	△ 14,314	△ 5.1
補償、補填及び賠償金			217,163	212,416	△ 4,748	△ 2.2
		繰出金		577	577	皆増
公債費	元金	償還金、利子及び割引料		249,380	249,380	皆増
	利子	償還金、利子及び割引料	176	344	168	95.5
歳出合計			508,882	731,667	222,785	43.8

(7) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額14,173千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	差引額
歳入総額 (A)	13,833	14,173	340
歳出総額 (B)	13,833	14,173	340
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

① 歳入

歳入決算は、予算現額15,926千円に対して収入率89.0%である。

財産区財産特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	8,082	8,054	8,054	56.8	0	0	99.7	100.0
繰入金	7,844	6,119	6,119	43.2	0	0	78.0	100.0
歳入合計	15,926	14,173	14,173	100.0	0	0	89.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	29	8,082	8,054	8,054	0	0	△28	99.7	100.0
	28	8,138	8,137	8,137	0	0	△1	100.0	100.0
増減額		△56	△83	△83	0	0	△27	△0.3	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	29	7,844	6,119	6,119	0	0	△1,725	78.0	100.0
	28	6,369	5,696	5,696	0	0	△673	89.4	100.0
増減額		1,475	423	423	0	0	△1,052	△11.4	0.0

歳入の内訳は、下田財産区財産貸付収入6,480千円を含む財産運用収入8,054千円、地元公共事業積立基金繰入金6,119千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表 (単位：千円・%)

項	目または節	28年度 収入済額(B)	29年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産運用収入	利子及び配当金	113	102	△12	△10.2
	財産区財産貸付収入	8,024	7,952	△72	△0.9
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	5,696	6,119	423	7.4
歳入合計		13,833	14,173	340	2.5

② 歳出

歳出決算の内訳は、地元公共事業費で財産区管理費交付金及び地元公共事業交付金の負担金、補助及び交付金8,624千円、一般会計繰出金5,447千円などとなっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	15,926	14,173	100.0	89.0	1,753	
歳出合計	15,926	14,173	100.0	89.0	1,753	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	29	15,926	14,173	0	1,753	89.0
	28	14,507	13,833	0	674	95.4
増減額		1,419	340	0	1,079	△ 6.4

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	28年度	29年度	増減額	増減率
			支出済額(B)	支出済額(A)	(A)-(B)	(A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費		地元公共事業費	13,833	14,173	340	2.5
		負担金、補助及び交付金	9,983	8,624	△ 1,359	△ 13.6
		積立金	113	102	△ 12	△ 10.2
		繰出金	3,737	5,447	1,710	45.8
歳出合計			13,833	14,173	340	2.5

○予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間において国民健康保険特別会計が3件、1,746千円、目間において介護保険特別会計が8件、21,395千円、項間及び目間の流用合計額は23,141千円(前年度500千円)となっている。

○一時借入金等について

本年度における一時借入金は、土地取得特別会計が413,212千円で支払利息は301千円、他の特別会計は借入れが無かったため、一時借入金合計413,212千円に対し支払利息合計301千円(前年度238千円)である。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、国民健康保険特別会計において、公共施設整備基金から300,000千円で支払利息は計117千円、下水道事業特別会計において、公共施設整備基金から400,000千円で支払利息は156千円、繰替運用金合計700,000千円に対し支払利息合計は273千円(前年度975千円)である。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位：㎡)

区分 \ 年度	平成28年度末	平成29年度末	差引増減	
土地 (地積)	行政財産	1,084,438.10	1,102,232.08	17,793.98
	普通財産	37,717.50	36,655.36	△ 1,062.14
	土地 合計	1,122,155.60	1,138,887.44	16,731.84
建物 (延面積)	行政財産	178,349.00	178,346.15	△ 2.85
	普通財産	1,377.78	431.25	△ 946.53
	建物 合計	179,726.78	178,777.40	△ 949.38

イ 土地

平成29年度末現在高は1,138,887.44㎡となっている。

本年度中は、香芝市スポーツ公園整備事業用地の増などにより、差引き前年度に比べ16,731.84㎡増加している。

ロ 建物

本年度末現在の建物延面積は178,777.40㎡で、地域交流センターの新設、みつわ保育所の建替に伴う新設による増加や、下田地区公民館の無償譲渡、みつわ保育所の建替に伴う解体、旧老人福祉センターの解体による減少などにより、差引き前年度末に比べ949.38㎡減少している。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、本年度中の増減はない。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券の1,239千円である。

出資による権利については、本年度中の増減はない。

(2) 物品

平成27年度決算までの取得価格1点100万円以上の物品計上から、新地方公会計制度導入に伴い平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになった。平成29年度については、軽自動車の新規取得などにより、28点増加、収集車の売却などにより4点減少したことにより、本年度末現在高は、前年度末から24点増加し369点となっている。

(3) 債権

福祉医療費貸付金の本年度末現在高は33千円となっている。

(4) 基金

平成29年度末における基金の総額は、前年度に比べ680,929千円(14.70%)増加し、5,311,587千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模40,060百万円余りに対し、その割合は13.3%(前年度11.1%)である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金57,056千円、公共施設整備基金160,328千円、職員退職手当基金135,181千円、介護給付費準備基金139,265千円、公共下水道の整備に伴う農業用用水管撤去基金97,203千円、取り崩しは、職員退職手当基金105,000千円などとなっている。

なお、参考として平成29年度財政健全化判断比率の将来負担額算定の基礎となった退職手当負担見込額は3,250,491千円であったことをふまえて、退職手当は企業会計においては固定負債とされることも認識のうえで、引き続き熟慮して積み立てされたい。

各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況

(単位：千円・%)

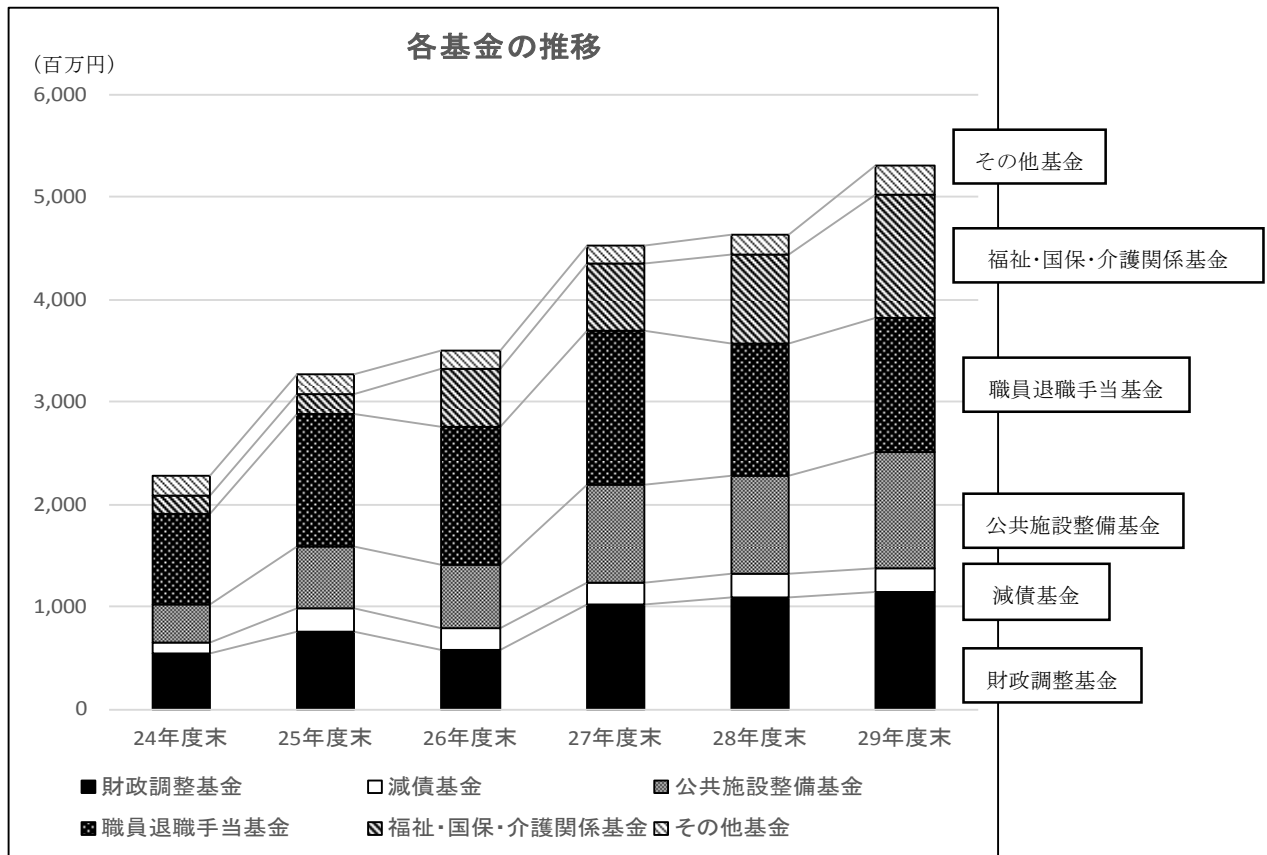
基金	平成28年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	平成29年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,096,035		57,056		1,153,091	57,056	5.21
減債基金	228,507		53		228,560	53	0.02
公共施設整備基金	958,949		160,328		1,119,277	160,328	16.72
職員退職手当基金	1,286,632		135,181	105,000	1,316,813	30,181	2.35
福祉基金	125,761		201		125,962	201	0.16
学校教育振興福祉基金	16,946		177	20	17,103	157	0.93
地元公共事業積立基金	118,663		102	6,119	112,646	△ 6,017	△ 5.07
介護給付費準備基金	410,914		139,265		550,179	139,265	33.89
国民健康保険財政調整基金	331,368	200,000	738		532,106	200,738	60.58
学校給食運営調整基金	10,792		517		11,309	517	4.79
ふるさとまちづくり基金	37,769		1,365	120	39,014	1,245	3.30
文化振興基金	8,321		1		8,322	1	0.01
公共下水道の整備に伴う農業用用水管撤去基金	0		97,203		97,203	97,203	皆増
合計	4,630,658	200,000	592,189	111,259	5,311,587	680,929	14.70

各基金の平成24年度以降の推移は次表のとおりである。

各基金の状況

(単位：百万円)

基金	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
財政調整基金	538	763	577	1,012	1,096	1,153
減債基金	107	218	218	225	229	229
公共施設整備基金	371	599	609	949	959	1,119
職員退職手当基金	896	1,301	1,349	1,518	1,287	1,317
福祉・国保・介護関係基金	173	202	566	639	868	1,208
その他基金	195	197	182	186	192	286
合計	2,281	3,279	3,500	4,530	4,631	5,312



4. むすび

平成29年度の一般会計・各特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

平成29年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	23,713,836	23,827,968	23,300,152	3,571	524,245	△ 413,684	178,009	98.26	97.78
国民健康保険	8,165,955	8,605,823	8,196,534	20,241	389,048	30,579	0	100.37	95.24
後期高齢者医療	905,154	873,305	865,169	245	7,891	△ 39,985	0	95.58	99.07
介護保険	4,239,885	4,299,935	4,273,036	3,374	23,525	33,151	0	100.78	99.37
下水道事業	2,048,983	2,063,760	1,993,851	236	69,673	△ 55,132	0	97.31	96.61
土地取得	969,893	812,960	812,960	0	0	△ 156,933	155,800	83.82	100.00
財産区財産	15,926	14,173	14,173	0	0	△ 1,753	0	88.99	100.00
合計	40,059,632	40,497,924	39,455,875	27,667	1,014,382	△ 603,757	333,809	98.49	97.43

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	23,713,836	23,066,267	194,300	453,269	97.27	233,885	16,291	217,594
国民健康保険	8,165,955	7,943,012	0	222,943	97.27	253,522	0	253,522
後期高齢者医療	905,154	861,582	0	43,572	95.19	3,587	0	3,587
介護保険	4,239,885	4,117,331	0	122,554	97.11	155,705	0	155,705
下水道事業	2,048,983	1,821,974	0	227,009	88.92	171,877	0	171,877
土地取得	969,893	731,667	155,835	82,391	75.44	81,293	35	81,258
財産区財産	15,926	14,173	0	1,753	88.99	0	0	0
合計	40,059,632	38,556,006	350,135	1,153,491	96.25	899,869	16,326	883,543

本年度の一般会計の決算は、歳入総額23,300,152千円、歳出総額23,066,267千円で、歳入歳出差引額は233,885千円となり、翌年度へ繰越すべき財源16,291千円を差し引いた実質収支については217,594千円の黒字であったが、単年度収支については20,617千円の赤字となり、実質単年度収支については181,370千円の黒字となった。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入については、前年度対比で、市民税では個人が83,682千円(同1.9%)の増加、法人が74,112千円(同22.9%)の増加、市民税全体では157,794千円(同3.3%)の増加、固定資産税についても48,425千円(同1.4%)の増加となり、市税全体では193,423千円(同2.2%)の増加となった。なお、市税の徴収率は95.80%(前年度95.58%)で0.22ポイントの上昇、収入未済額については、前年度比で6,923千円増加している。市税の徴収については、滞納繰越分を増やさないための現年度分の徴収強化の方針が徴収率の向上に繋がったこと、これまでの地道で継続的な日々の努力が徴収率の向上にあらわれている。

自主財源の確保については、固定資産税にあつては太陽光設備・駐車場(事業用)など課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握、市民税にあつては特別徴収推進などにも取り組んでおられるところであるが、特に償却資産の把握を充実強化していただきたい。

また、し尿収集運搬手数料については、債権管理全般の業務を更に強化し、証紙や現金の管理についても慎重に取り組まれない。

一般会計の歳出については、性質別歳出状況から見ると義務的経費(前年比2.6%減)、消費的経費(同0.8%減)、投資的経費(同43.0%減)及びその他の経費(同0.8%減)となっており、義務的経費については、前年度に比べて扶助費が増加、人件費及び公債費が減少し、構成比では58.4%となっている。また、投資的経費であ

る普通建設事業費が前年度比で43.3%減少し、構成比は5.8%となっている。

なお、普通会計の経常収支比率では、前年度の94.7%から91.9%に2.8ポイント下降しているが依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、なお一層効率的な執行に努められたい。

次に、特別会計では、歳入総額16,155,723千円、歳出総額15,489,739千円であり、歳入歳出差引額は665,984千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源35千円を差し引いた実質収支額も665,949千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計においては、実質収支は253,522千円の黒字となったが、単年度収支においては128,353千円の赤字となった。国民健康保険については、平成30年度から奈良県における国民健康保険県単位化がスタートしたことから、今後の動向に注意しつつ適切な対応をお願いしたい。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は3,587千円の黒字となったが、単年度収支においては2,828千円の赤字となった。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は155,705千円の黒字となったが、単年度収支においては21,231千円の赤字となっている。

これら保険及び医療の3会計については、高齢化社会の進行により、国の施策で制度が大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、給付費の適正化を図ることはもちろん、より多くの市民に様々な機会を通じて、社会保険制度の意義についての認識が共有されるよう努めることが、安定した各事業の運営につながるものであると考えられる。また、保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が384,439千円（前年度395,776千円）及び不納欠損額23,860千円（前年度36,626千円）となっている。今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

下水道事業特別会計については、平成30年4月1日から下水道事業会計（地方公営企業会計）に移行したことによる平成30年3月31日までの打ち切り決算である。

打ち切り決算では、従来の出納整理期間が無いことにより歳入科目の使用料及び手数料等の収入率、収入未済額、支出不用額については、通常の決算とは異なるものとなっている。打ち切り時点での未収金、未払金は地方公営企業会計で特例的収入、特例的支出として扱うこととなるため、その額は収入未済額、不用額に含まれている。また黒字決算となった実質収支額171,877千円は、下水道事業会計へと引き継がれた。

なお、下水道事業債については、発行額が692,700千円、償還額が564,084千円で、128,616千円増加し、年度末残高は11,973,990千円となっている。

本年度末の公共下水道事業の状況として、供用開始面積が754.10ha、処理区域内人口が55,563人、下水道人口普及率は70.1%（前年度68.5%）と前年度より1.6%増加した。市民の理解を得ながら事業全体のバランスを考え、健全で快適な生活環境整備のためにさらなる整備の促進と、広報・啓発活動等、下水道接続の促進、水洗化率の上昇に努められたい。また、平成30年度から地方公営企業法を全部適用する地方公営企業に移行することになり、更なる効率的な事業運営が期待される。公営企業活動の本質とも言える経済性を発揮するとともに、下水道使用料の未収金の解消に努め、より一層の経営改善、透明化及び効率化を推進し健全な経営の確保に努められるよう期待するものである。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、特定の事業経営に伴う収入をもって運営すべき特別会計については、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

以上、平成29年度決算について意見を述べてきたが、平成29年度中の一般及び特別会計全体での市債借入額は2,796,800千円で、市債の元金償還額は4,291,559千円となり、年度末の市債残高は45,656,648千円となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

平成29年度末地方債残高 (単位：千円)

会計	平成28年度末	借入額	元金償還額	平成29年度末	増減
一般会計	34,805,732	1,622,900	3,478,095	32,950,538	△ 1,855,194
下水道事業特別会計	11,845,374	692,700	564,084	11,973,990	128,616
土地取得特別会計	500,300	481,200	249,380	732,120	231,820
合計	47,151,406	2,796,800	4,291,559	45,656,648	△ 1,494,758

一般会計において新たに1,622,900千円の借入を行ったが、3,478,095千円の元金を償還したため前年度より1,855,194千円(同5.3%)の減少となっている。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

次に、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で1,014,382千円(前年度956,932千円)となり、不納欠損額は、合計で27,667千円(同59,765千円)である。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めていただきたい。収納対策については、市全体で各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究を進めていただきたい。また、強制徴収債権のほか、非強制徴収公債権、私債権など、平成28年2月に策定された「私債権等管理の手引き」により、債権ごとに適切な対応が取れるよう徴収スキルの向上を図るなど、早期収納に向けた取り組みの強化もお願いしたい。

なお、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済額の減少、中でも現年度分のさらなる減少に努めていただきたい。さらに歳入は滞留債権を生まない「入口の管理」が重要である。今後も、収納方法の多様化などを検討するなど、納付しやすい環境づくりを進められることも併せてお願いしたい。

また、徴収及び収納にかかる現金を取り扱われる所管においては、公金の管理について、法令遵守の意識を常に念頭におかれ職務にあたられるようお願いする。具体的には、取扱現金の厳重な保管、会計管理者への迅速・適確な引継ぎ等、平成26年12月に策定された「公金安全管理マニュアル」を遵守して、適切な管理を図られたい。

次に、公共施設のマネジメントについては、施設の老朽化が進んでいることから、多額の更新費用が必要となり、大きな財政負担となることが懸念されている。については、平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現して頂きたい。

最後に、決算審査からは、歳出の抑制と効率化に努めるなど、財政の健全化に努められていることが伺えるものであるが、市税収入を基幹とする自主財源率が低く推移していることには深い憂慮を覚えるところであり、自主財源の確保においては、今後も至上課題として取り組まれたい。

香芝市の人口は今も増加を続けているが、一方で高齢化も緩やかではあるが進みつつある。そのような状況のなか、地方創生や地方分権の進展により、地方公共団体には今まで以上の責任ある地域経営が求められている。

そのためには、市民や地域からの信頼性を向上させ、特に財務の適正化、効率性及び透明性の向上、説明責任の徹底など、全ての職員が一丸となって課題に挑む組織づくりへの取り組みが必要不可欠であると考えます。

国内の経済状況をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し経済の好循環が実現しつつあるが、財源の確保は依然厳しいものと考えられる。そのような状況下においても、多様なニーズに応えつつ、サービスの質を低下させない市民福祉向上のための施策を、事前の一策は事後の百策に勝るとの理念に基づき、熟慮断行して推進され、全ての世代で幸せを実感できる市民が主役のまちづくりを展開されることを期待するものである。